令和６年６月 10 日

中期目標・中期計画に係る令和５年度自己点検・評価結果について

大学評価委員会

１．目的

「国立大学法人香川大学中期目標・中期計画に係る点検・評価規程」第３条及び「国立大学法人香川大学中期目標・中期計画に係る自己点検・評価実施要項」第２に基づき、中期目標・中期計画（以下「中期計画等」という。）を所掌する理事、副学長又は部局等の長（以下「理事等」という。）が行った令和５年度の中期計画等に係る進捗状況の自己点検・評価について、当該点検結果の検証を行う。

２．自己点検・評価結果の検証結果

理事等から提出された自己点検・評価書に基づき、中期計画に対する実施状況・成果や各評価指標に対する実績等を確認し、点検結果の検証を行った。

自己点検・評価が適切に実施されており、令和５年度自己判定が妥当である旨、確認した。

３．改善を要する事項

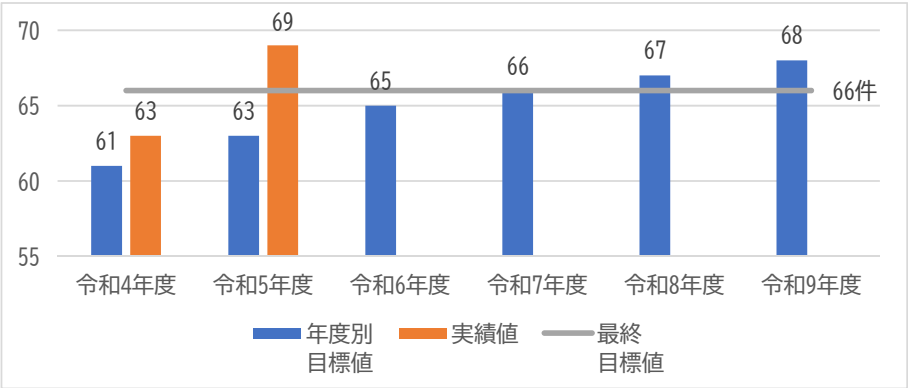
なし。

令和5年度 自己点検・評価結果について

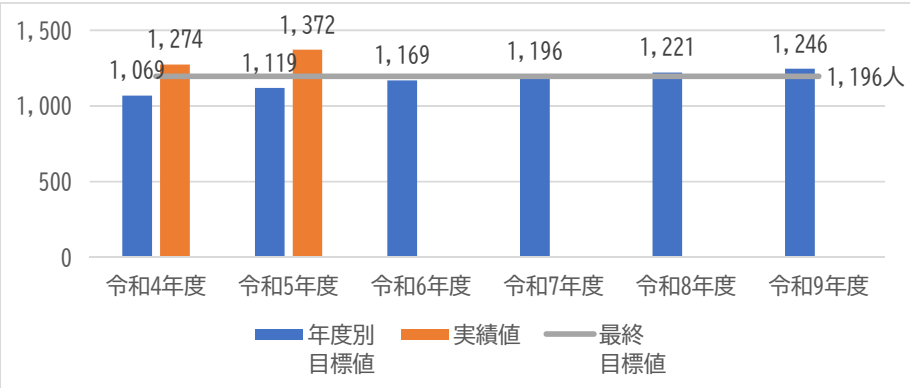
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 １ 社会との共創 （１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	１－１　地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、「地域活動MAP」の更新が、適切に実施されている等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

a.地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの実施件数
（令和９年度における実施件数を令和３年度実績（60件）と比べて10%増加）



b.地域と連携した学生参加型実践教育プログラムの参加学生数　（令和９年度における参加学生数を令和３年度実績（1,040人）と比べて15%増加）



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 １ 社会との共創 （１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	１－１　地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学生参加型実践教育プログラムの実施件数及び参加人数のいずれについても、目標値を上回ったこと、「地域活動MAP」の更新が、適切に実施されている等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

c.可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

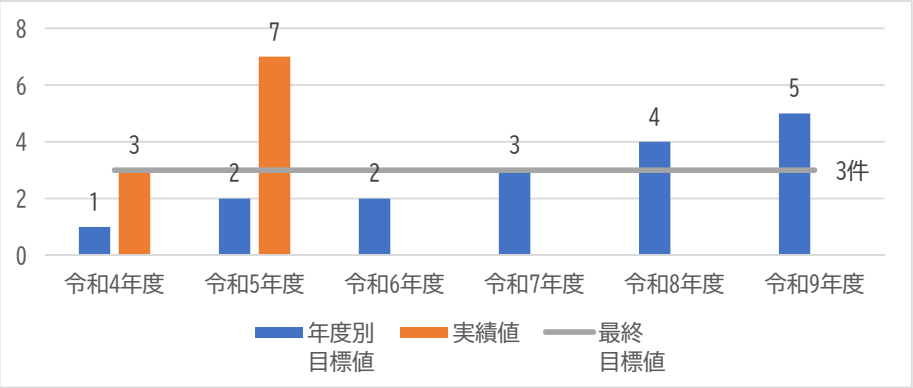
（令和5年度 実施内容）
上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程し、いただいた提案・意見を令和６年度の計画に反映させる。

令和5年度 自己点検・評価結果について

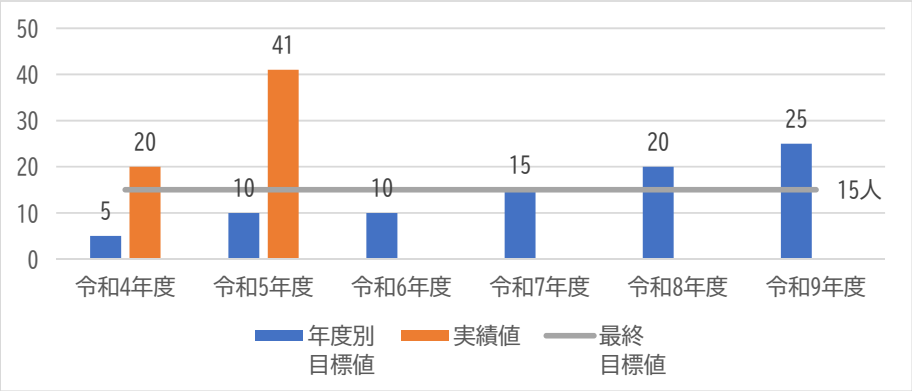
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 １ 社会との共創 （１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	１－２ 地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	地域課題解決指向型共創プロジェクトの新規実施件数及び参加人数のいずれについても目標値を上回ったこと、引き続き産業界、自治体と連携した事業実施を推進している等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

a. 地域課題解決指向型共創プロジェクトの実施件数
（第４期中に新たに実施した件数３件以上）



b. 地域課題解決指向型共創プロジェクトに参加した教職員数
（第４期中に新たにプロジェクトに参加した教職員数15人以上（延べ数））



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 １ 社会との共創 （１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	１－２　地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	地域課題解決指向型共創プロジェクトの新規実施件数及び参加人数のいずれについても目標値を上回ったこと、引き続き産業界、自治体と連携した事業実施を推進している等の実績から、計画を十分に実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

c.可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

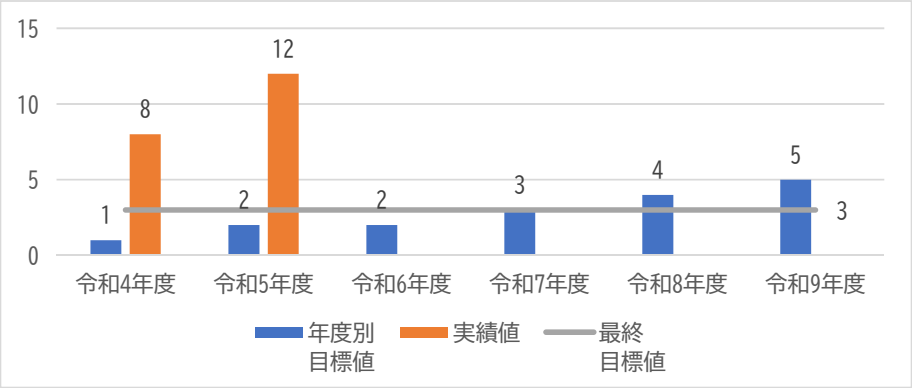
（令和5年度 実施内容）
上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程する予定としており、令和６年度の計画に反映させる。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 １ 社会との共創 （１）人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
中期計画	１－３ SDGsに関する全学的な推進体制を整備し、アクションプランを策定するとともに、活動経費の支援を行い、地域課題の解決に資する取組を推進する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学長戦略経費を用いて地域課題解決に繋がるSDGsの取組を後押しする「SDGs加速推進経費（地域課題解決型）」の学内公募制度を実施したこと、取組7件（新規4件、継続3件）を選考し財政支援を行ったことから、計画を十分に実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

a.地域課題の解決に資するSDGsの取組の実施件数
（第４期中に新たに実施した件数３件以上）



b.可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

（令和5年度 実施内容）
①教職員・学生の取組み等について、随時Webで公開するとともに、SDGsアクションプランにおいて３つの重点領域とそれに繋がる推進課題・推進プロジェクトとして設定した事業について、令和４年度の取組内容及び令和５年度の実施計画をとりまとめ、こちらもWebにて公開している。

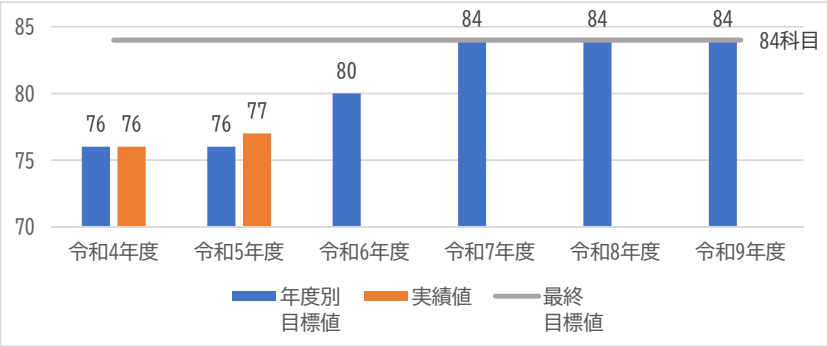
②上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程する予定としており、R6年度の計画に反映させる。

令和5年度 自己点検・評価結果について

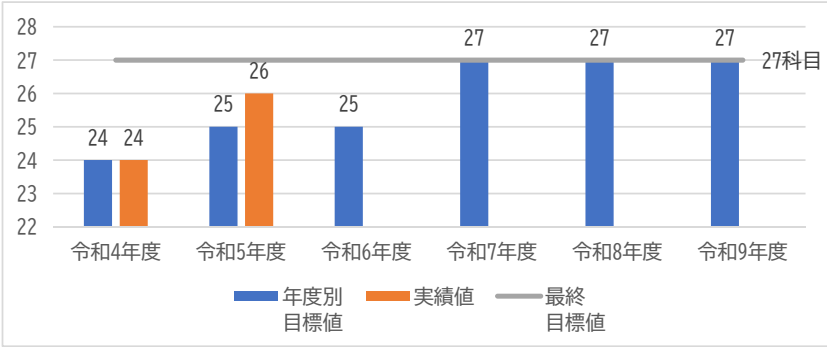
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （１）特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
中期計画	１－１　特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて 取り組んでいるDRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス （数理・情報基礎））教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	a：D科目、R科目、I科目のすべてにおいて、年度ごとの目標値を上回っている。 b：7月31日にデザイン思考教育、リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育のアセスメントテストを行った。1年次生の受験率は約９割であり、全学生を許容できる体制を整えて実施することができたと言える。加えて、アセスメントテスト合格者、成績上位者にたいしてオープンバッジを授与する仕組みを整えた。

（参考）評価指標達成状況

a-1.D科目に係る授業科目数 （令和９年度の科目数を令和４年度の科目数（76科目）と比べて10%増加）



a-2.R科目に係る授業科目数 （令和９年度の科目数を令和４年度の科目数（24科目）と比べて10%増加）

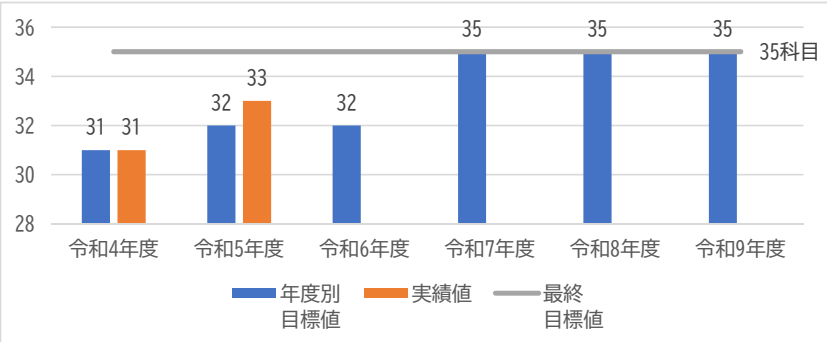


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （１）特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
中期計画	１－１　特定の専攻分野はもとより、学士課程教育全体を通じて、課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるため、特に本学が力を入れて 取り組んでいるDRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス （数理・情報基礎））教育を拡充するとともに、学修成果の可視化に取り組む。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	a：D科目、R科目、I科目のすべてにおいて、年度ごとの目標値を上回っている。 b：7月31日にデザイン思考教育、リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育のアセスメントテストを行った。1年次生の受験率は約９割であり、全学生を許容できる体制を整えて実施することができたと言える。加えて、アセスメントテスト合格者、成績上位者にたいしてオープンバッジを授与する仕組みを整えた。

（参考）評価指標達成状況

a-3.I科目に係る授業科目数 （令和９年度の科目数を令和４年度の科目数（31科目）と比べて10%増加）



b.DRI教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化する。デザイン思考教育については第４期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については第３期中に作成したアセスメントテストを令和４年度から実施する。令和５年度にポートフォリオシステムに反映する。

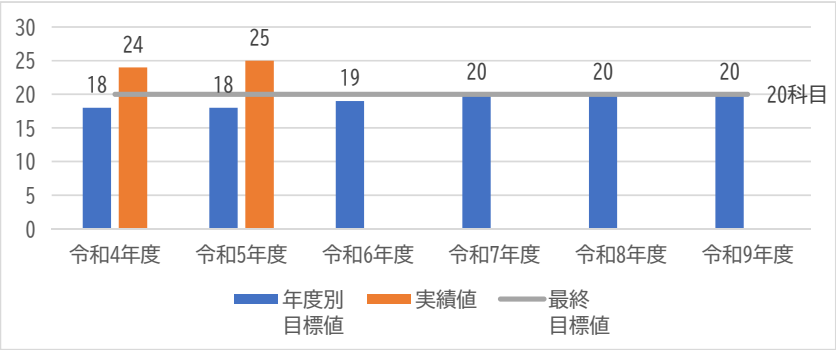
（令和5年度 実施内容）
上半期の成果として、7月31日にデザイン思考教育、リスクマネジメント教育、インフォマティクス教育のアセスメントテストを行ったことが挙げられる。1年次生の受験率は約９割であり、全学生を許容できる体制を整えて実施することができたと言える。
また、アセスメントテスト合格者、成績上位者にたいしてオープンバッジを授与する仕組みを整えた。
下半期においては、次年度の実施に向けた準備を行った。今年度は原則として幸町キャンパスでの一斉実施という形で行ったが、別キャンパスでの実施の可能性も考えたいという学部もあるため、複数キャンパスでの実施が円滑に進むよう準備を整えた。
また、成果の可視化の前提となる新教務システムが10月から始動させた。新教務システム上での成果の可視化については、教務システムの運用の安定化をまち、できるだけ早く進めていく予定である。

令和5年度 自己点検・評価結果について

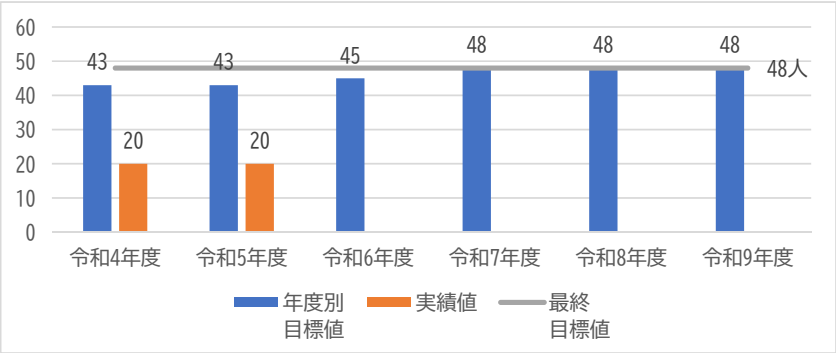
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （１）特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
中期計画	１－２　特定の専攻分野以外の知見にも触れることで幅広い教養を身に付けさせるため、学士課程教育全体を通じて異なる分野について学ぶ機会を拡充する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	（１）全学共通科目の分野横断型授業科目の数は、目標値を上回っている。 （２）他学部履修科目登録者数は、令和４年度と同値であり、目標値を下回っている。令和６年度以降における数値上昇のために、7月26日開催の全学教務委員会において、①今後、他学部履修の促しを各学部で行うこと、②ネクストプログラム登録者の特例として、１年次から自由単位の枠を使って他学部履修ができる制度がまだない学部は、その制度を設ける方向で検討を進めること、この２点について合意を得ている。 （３）ネクストプログラム登録者数は、目標値を大きく上回っている。前年度の調査を踏まえて、前期、後期の二回、登録が可能なプログラムについては、後期登録前の勧誘を強化することとした。また、令和６年度は、入学時に対面でのガイダンスを行い、勧誘を強化することとした。

（参考）評価指標達成状況

a-1. 異なる分野について学ぶ分野横断型授業科目の授業科目数（令和９年度実績を令和３年度実績（18科目）と比べて10%増加）



a-2. 異なる分野について学ぶ他学部履修科目の履修登録者数（高度教養教育科目を含む）（令和９年度実績を令和３年度実績（43人）と比べて10%増加）

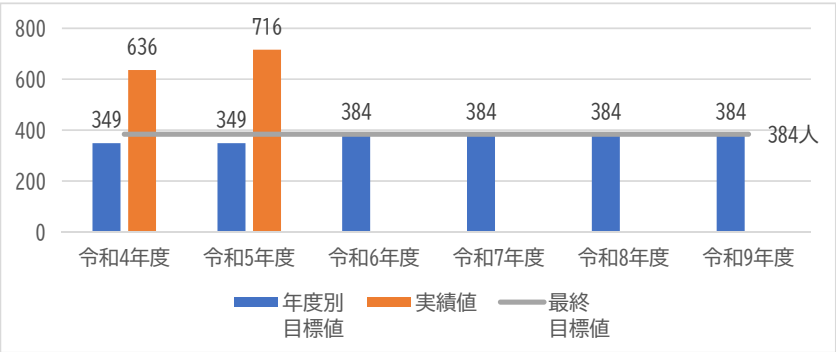


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （１）特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）⑥
中期計画	１－２　特定の専攻分野以外の知見にも触れることで幅広い教養を身に付けさせるため、学士課程教育全体を通じて異なる分野について学ぶ機会を拡充する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	（１）全学共通科目の分野横断型授業科目の数は、目標値を上回っている。 （２）他学部履修科目登録者数は、令和４年度と同値であり、目標値を下回っている。令和６年度以降における数値上昇のために、7月26日開催の全学教務委員会において、①今後、他学部履修の促しを各学部で行うこと、②ネクストプログラム登録者の特例として、１年次から自由単位の枠を使って他学部履修ができる制度がまだない学部は、その制度を設ける方向で検討を進めること、この２点について合意を得ている。 （３）ネクストプログラム登録者数は、目標値を大きく上回っている。前年度の調査を踏まえて、前期、後期の二回、登録が可能なプログラムについては、後期登録前の勧誘を強化することとした。また、令和６年度は、入学時に対面でのガイダンスを行い、勧誘を強化することとした。

（参考）評価指標達成状況

a-3.異なる分野について学ぶ副専攻型特別教育プログラム（ネクストプログラム）の履修登録者数（令和９年度実績を令和３年度実績（349人）と比べて10%増加）

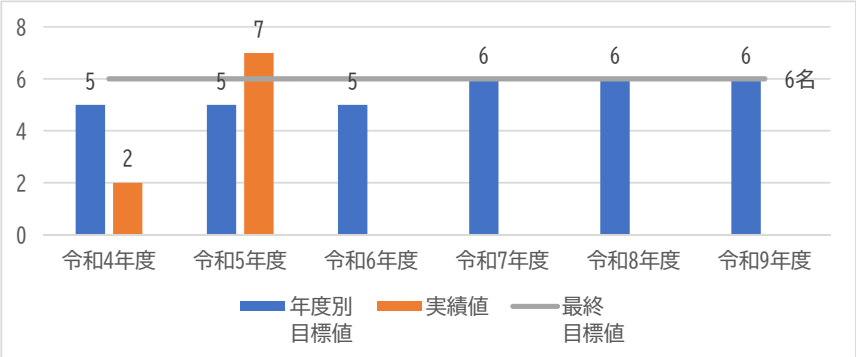


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （２）研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦
中期計画	２－１　国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	「b.博士課程進学者数」については、7名であった。10月27日に開催された博士フェスティバルでは、アンケートに回答した学生27名のうち20名が、本イベントを通じて博士課程への進学の意向が高まった、またはどちらかといえば高まったと回答した。 ※aについては令和６年度より評価指標変更 　なお、令和５年度については、令和４年度に制定した「香川大学学術研究活動表彰」に基づき、国際学会及び全国学会で発表した学生に対し、計２回（令和５年９月27日、令和６年３月13日）の学術研究活動表彰式を実施した。それぞれ10名（創発9名、農1名）及び42名（創発25名、医1名、農15名、教1名）の大学院生に対して表彰を行うなど、学生の国際学会及び全国学会での発表数を増加させるために必要な方策を実施している。

（参考）評価指標達成状況

b.博士課程進学者数　（令和９年度実績（令和９年度修士課程修了者の令和10年４月博士課程進学者数）を令和２年度実績（令和２年度修士課程修了者の令和３年４月博士課程進学者数：５名）と比べて20%増加）

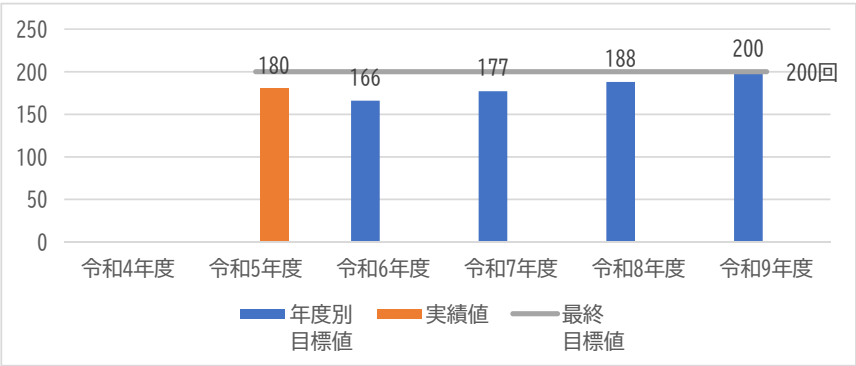


令和5年度 自己点検・評価結果について

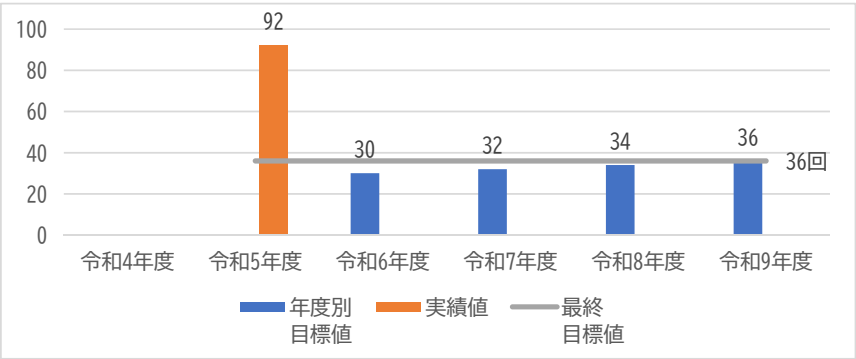
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （２）研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦
中期計画	２－１　国際学会や全国学会での発表を促進するための取り組みを強化し、博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材を養成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	「b.博士課程進学者数」については、7名であった。10月27日に開催された博士フェスティバルでは、アンケートに回答した学生27名のうち20名が、本イベントを通じて博士課程への進学の意向が高まった、またはどちらかといえば高まったと回答した。 ※aについては令和６年度より評価指標変更 　なお、令和５年度については、令和４年度に制定した「香川大学学術研究活動表彰」に基づき、国際学会及び全国学会で発表した学生に対し、計２回（令和５年９月27日、令和６年３月13日）の学術研究活動表彰式を実施した。それぞれ10名（創発9名、農1名）及び42名（創発25名、医1名、農15名、教1名）の大学院生に対して表彰を行うなど、学生の国際学会及び全国学会での発表数を増加させるために必要な方策を実施している。

（参考）変更後の評価指標について

a-1.修士課程学生の全国学会での発表数
（令和９年度実績を令和２年度実績（133回）と比べて50%増加。）



a-2.修士課程学生の国際学会での発表数
（令和９年度実績を令和２年度実績（24回）と比べて50%増加。）

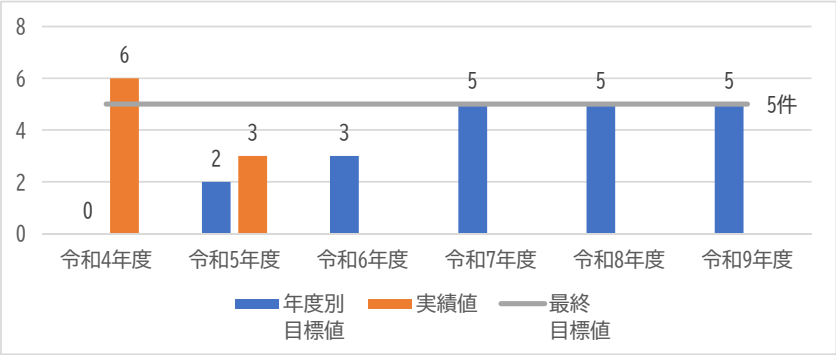


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （２）研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦
中期計画	２－２ 修士課程におけるDRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	aについては、コンペ応募者数のR5年度の目標値はクリアできたものの、総数では昨年度を下回る結果となった。その要因の１つには、「創発の実践」の受講者が昨年度よりも大きく減少したことがあげられる。応募者のすそ野の拡大に向け、当該授業の内容および実施方法・日程等を見直し、受講者増に向けて学生への周知をはかっていく。 bについては、創発科学研究科で学士課程のアセスメントテスト（DRI検定）を援用する形で実施し、15名が受験した。学士課程用のテストを大学院でも利用することに一定のめどは立ったが、サンプルが限定的であったため、さらにデータの蓄積をはかる必要がある。R6年度においては、より多くの学生に受験してもらえるよう、周知をはかっていく。また、得られたデータの分析を通して、当該アセスメントテストの大学院での本格利用に向けての検討（課題の整理等）を行うこととする。

（参考）評価指標達成状況

a.ビジネスモデル提案型や政策プラン提言型のコンペティション等への応募件数（令和９年度実績で５件以上）



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （２）研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦
中期計画	２－２ 修士課程におけるDRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学修成果の可視化を通じ、企画力、情報発信力、課題発見・解決力を身に付けた高度な実践的能力を有する人材を養成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	aについては、コンペ応募者数のR5年度の目標値はクリアできたものの、総数では昨年度を下回る結果となった。その要因の１つには、「創発の実践」の受講者が昨年度よりも大きく減少したことがあげられる。応募者のすそ野の拡大に向け、当該授業の内容および実施方法・日程等を見直し、受講者増に向けて学生への周知をはかっていく。 bについては、創発科学研究科で学士課程のアセスメントテスト（DRI検定）を援用する形で実施し、15名が受験した。学士課程用のテストを大学院でも利用することに一定のめどは立ったが、サンプルが限定的であったため、さらにデータの蓄積をはかる必要がある。R6年度においては、より多くの学生に受験してもらえるよう、周知をはかっていく。また、得られたデータの分析を通して、当該アセスメントテストの大学院での本格利用に向けての検討（課題の整理等）を行うこととする。

（参考）評価指標達成状況

b.アンケート調査やアセスメントテスト等を実施し、高度な実践的能力の基盤となるDRI能力を可視化する。デザイン思考教育については第４期開始時に指標を検討し、リスクマネジメント教育とインフォマティクス教育については令和４年度に作成したアセスメントテストを令和５年度から実施する。

（令和5年度 実施内容）
本年度は、試行的な取り組みとして、学士課程で実施しているアセスメント（DRI検定）を援用して創発科学研究科の学生15人に受験してもらった。その結果、「デザイン思考」と「インフォマティクス」で12人、「リスクマネジメント」で13人が合格水準をクリアした。スコアの分析の結果、平均得点は大学院生のほう学部生を上回っていた。
本年度の試行により、DRI能力の可視化において、大学院版として新たなテストを開発するのではなく、学士課程のものを利用することに特段の問題がないことが確認できた。しかしながら、受験者数が限定的であったため、本格的な利用においては、さらなるデータの蓄積が必要となる。
R6年度には、受験者の増加を目指した広報活動を積極的に行い、得られたデータの分析を通して、当該アセスメントテストの大学院での本格利用に向けての検討（課題の整理等）を行うこととする。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （３）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨
中期計画	３－１ 教育学研究科では、「令和の日本型学校教育」に資する次世代の教員を育成するために、学校教育現場との連携を一層深め、①学校マネジメントに関与する資質・能力の強化、②多様化する幼児・児童・生徒に対応した個別最適な学びを実現する指導力の強化に重点を置いた、授業やカリキュラムの改善に取り組む。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①兵庫教育大学（フラッグシップ大学）の取り組みに関して、重点的に視察を行い、本学の改革に向けての示唆を得るとともに、「新たな時代に求められる教師の資質・能力分類表（試案）」を策定したことに加え、文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の取組として、資質・能力分類表（試案）をモデル開発のアプリに搭載した。これにより資質・能力分類表（試案）が、アプリに基づく研修奨励システムの中核となり、数多くの学校で実践されることとなるなど、香川県の小・中・高における研修奨励システムのスタンダードとなる。このことは、県全体の数多くの学校の実践に影響を与え、地域に根差した大学として地域に対して大きな役割を果たしていることとなる。大学院内部での授業改善やカリキュラム改善にとって有効なツールが開発できたことだけでなく、香川県のスタンダードを開発し、香川大学の価値を高めたという点で「（Ⅳ）計画を上回って実施している」と判断した。 ②①の試案をもとに、「カリキュラム開発・授業開発の基本的な考え方」を定めた。加えて、文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の成果をカリキュラム開発・授業開発に生かし、授業「自律的学校経営と学校組織」や「開かれた学校づくりと多職種連携」等のシラバスを大幅に修正できた。成果を生かしたカリキュラム改善・授業改善の実施は令和６年度からとなるが、モデル事業の成果を盛り込んだシラバスが作成できたことで、これから運用されることになる最先端の研修奨励システムを授業の中で取り上げることができるようになる。とくに現職教職員院生にとっては、１年の学修期間が終わり学校現場に戻った際に、この最先端の成果をもとに校内においてミドルリーダーとして実践を進めることができる。モデル事業によってアプリが開発されていなければ、令和６年度用のシラバス修正はかなり限定的な内容になっていたことを踏まえ、「（Ⅳ）計画を上回って実施している」と判断した。 ③一部の授業において試行的に授業改善を実施した。

（参考）評価指標達成状況

a.「令和の日本型学校教育」に求められる資質・能力の分類表を作成し、それに基づく授業やカリキュラムの改善及び履修カルテの作成を令和６年度までに実施する。

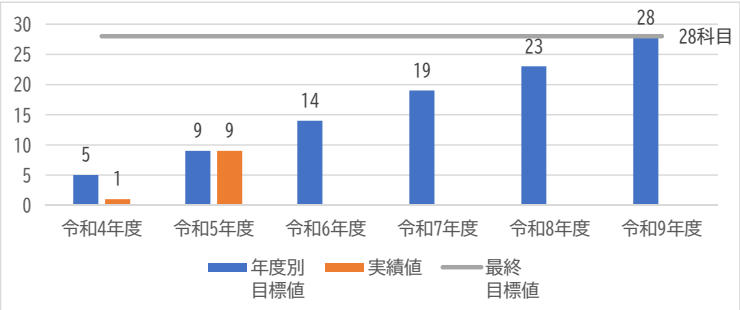
（令和5年度 実施内容）
①まず昨年度十分に視察に行くことのできなかった兵庫教育大学（フラッグシップ大学）の取り組みに関して、重点的に視察を行い、本学の改革に向けての示唆を得た。特に、ICTや教育情報の活用の分野での授業科目の配置が充実しており、本学において如何に充実させるべきか様々な検討を行った。令和5年1月に、香川県教育委員会は香川県教員等人材育成方針を発表した。この方針策定には、本学教職大学院の専攻長も参画していた。兵庫教育大学などのフラッグシップ大学の取り組みを参考に審議を重ね、「新たな時代に求められる教師の資質・能力分類表（試案）」を策定した。
②この試案をもとに、「カリキュラム開発・授業開発の基本的な考え方」を定め、令和６年度にカリキュラム改善・授業改善に取り組む。加えて、文部科学省委託事業「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」の成果をカリキュラム開発・授業開発に生かすとともに、令和６年度には、成果を生かしたカリキュラム改善・授業改善を実施する。
③一部の授業において試行的に授業改善を実施した。

令和5年度 自己点検・評価結果について

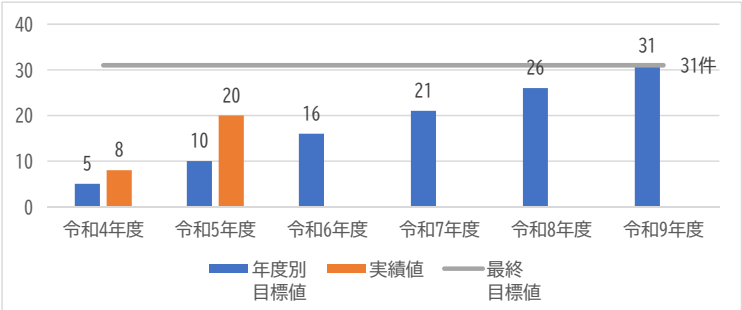
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （３）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨
中期計画	３－２ 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	評価指標全体（a～d）について、おおむね、計画を上回る進捗実績で推移している。 しかし新規授業科目についての検討に時間を要しており、今後、実現に向けて、研究科内での検討を進める。 そのためにも新規教育プログラムについて、アントレプレナーシップ育成関連を中心に、公開での実施や、修了生の巻き込みにより注力していくとともに、実施結果を振り返り、内容について修正を加え、新規授業科目化を模索していく。

（参考）評価指標達成状況

a-1.新規開設等した授業科目数（第４期の総数を第３期実績（27科目）と比べて増加）



a-2.新規開設等した教育プログラム数（第４期の総数を第３期実績（30件）と比べて増加）

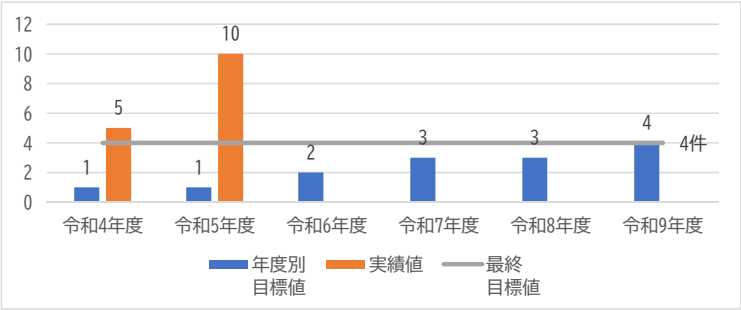


令和5年度 自己点検・評価結果について

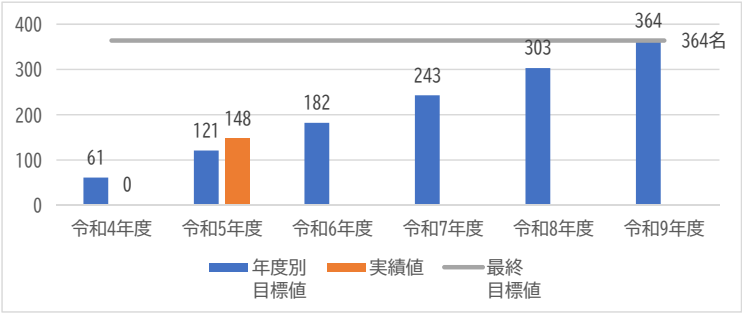
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （３）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨
中期計画	３－２ 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	評価指標全体（a～d）について、おおむね、計画を上回る進捗実績で推移している。 しかし新規授業科目についての検討に時間を要しており、今後、実現に向けて、研究科内での検討を進める。 そのためにも新規教育プログラムについて、アントレプレナーシップ育成関連を中心に、公開での実施や、修了生の巻き込みにより注力していくとともに、実施結果を振り返り、内容について修正を加え、新規授業科目化を模索していく。

（参考）評価指標達成状況

a-3.新規開設等した実践的なテーマのプロジェクト研究数 （第４期の総数を第３期実績（３件）と比べて増加）



b-1.新規開設等した授業科目の受講者数 （第４期の総数を第３期実績（363名）と比べて増加）

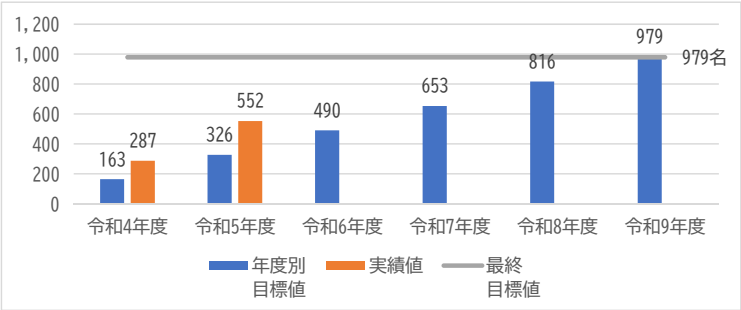


令和5年度 自己点検・評価結果について

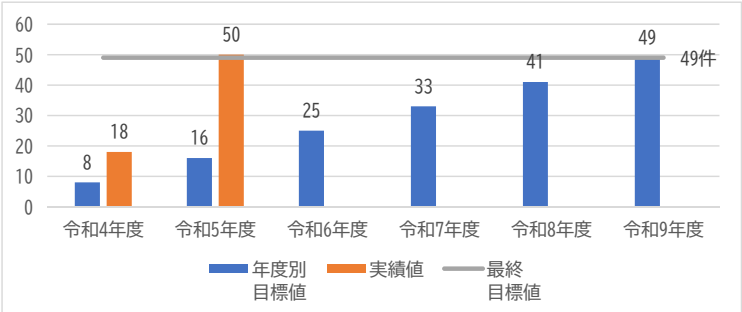
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （３）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨
中期計画	３－２ 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	評価指標全体（a～d）について、おおむね、計画を上回る進捗実績で推移している。 しかし新規授業科目についての検討に時間を要しており、今後、実現に向けて、研究科内での検討を進める。 そのためにも新規教育プログラムについて、アントレプレナーシップ育成関連を中心に、公開での実施や、修了生の巻き込みにより注力していくとともに、実施結果を振り返り、内容について修正を加え、新規授業科目化を模索していく。

（参考）評価指標達成状況

b-2.新規開設等した教育プログラムの受講者数
（第４期の総数を第３期実績（978名）と比べて増加）



b-3.新規開設等した教育プログラムの連携協力企業・行政等の組織数
（第４期の総数を第３期実績（48件）と比べて増加）

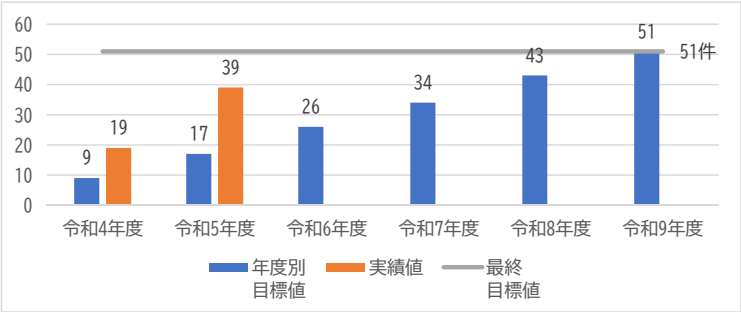


令和5年度 自己点検・評価結果について

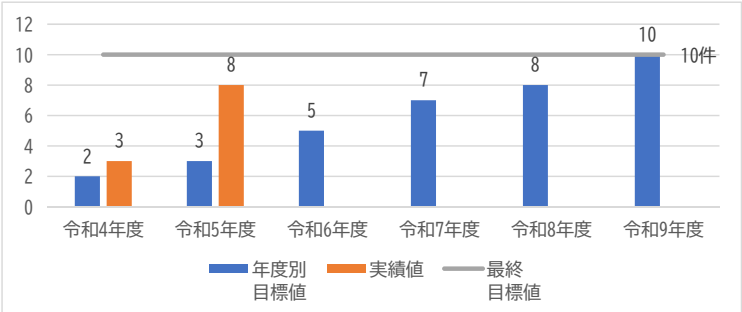
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （３）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨
中期計画	３－２ 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	評価指標全体（a～d）について、おおむね、計画を上回る進捗実績で推移している。 しかし新規授業科目についての検討に時間を要しており、今後、実現に向けて、研究科内での検討を進める。 そのためにも新規教育プログラムについて、アントレプレナーシップ育成関連を中心に、公開での実施や、修了生の巻き込みにより注力していくとともに、実施結果を振り返り、内容について修正を加え、新規授業科目化を模索していく。

（参考）評価指標達成状況

c-1.修了生の取組に対する支援の数
（第４期の総数を第３期実績（50件）と比べて増加）



c-2.修了生による講義数
（第４期の総数を第３期実績（９件）と比べて増加）

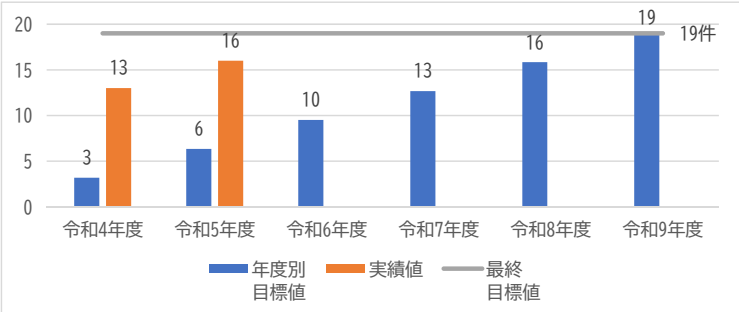


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （３）特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成する。（専門職学位課程）⑨
中期計画	３－２ 地域マネジメント研究科においては、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させて、幅広く社会人大学院生を受け入れ、広域的な人材交流や修了生の活動を促進するエコシステムの創造を通して、キャリアアップだけでなく、起業、新規事業、キャリアチェンジを含む柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	評価指標全体（a～d）について、おおむね、計画を上回る進捗実績で推移している。 しかし新規授業科目についての検討に時間を要しており、今後、実現に向けて、研究科内での検討を進める。 そのためにも新規教育プログラムについて、アントレプレナーシップ育成関連を中心に、公開での実施や、修了生の巻き込みにより注力していくとともに、実施結果を振り返り、内容について修正を加え、新規授業科目化を模索していく。

（参考）評価指標達成状況

d.実現した新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数 （第４期の総数を第３期実績（新規事業、起業、組織間連携による事業、地域活性化に資するビジネス・事業・部門部署で活躍する修了生の総件数18）と比べて増加）

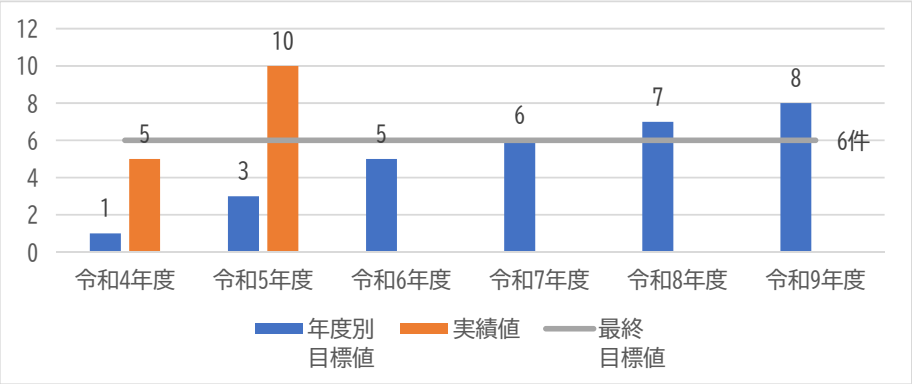


令和5年度 自己点検・評価結果について

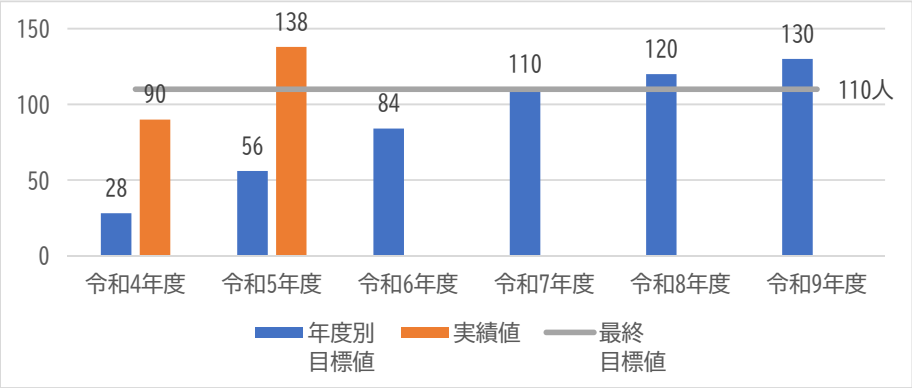
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （４）データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
中期計画	４－１ 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	新規の専門リカレント講座を5つ実施したこと、受講者総数は延べ138名に達し、いずれも目標値を上回る実績が得られたこと、受講者の高い評価が得られたことなどから、計画を上回って実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

a.新たなリカレント・リスキリングプログラムの実施件数
（第４期中に新たに実施した件数６件以上）



b.新たなリカレント・リスキリングプログラムの受講者数
（第４期中に新たに実施したプログラムの受講者数110人以上（延べ数））



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （４）データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AIなど新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
中期計画	４－１ 社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開する。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	新規の専門リカレント講座を5つ実施したこと、受講者総数は延べ138名に達し、いずれも目標値を上回る実績が得られたこと、受講者の高い評価が得られたことなどから、計画を上回って実施していると評価した。

（参考）評価指標達成状況

c.可視化した実績データに基づく地域関係者による外部評価を毎年度実施し、評価結果を公表する。

（令和5年度 実施内容）
上記の実績をとりまとめ、諮問会議に上程する予定としており、令和６年度の計画に反映させる。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （５）様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬
中期計画	５－１ 学生が安心して学べる環境を提供するため、ダイバーシティを推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行う。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	D&I活動計画に基づき、バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター、関係する部署等と連携し、施策を実施している。 ・R5年度はD&Iに関する全学調査vol.2を実施した。 調査内容については、定点調査用の設問事項に加え、ガイドラインの区分に合わせて、男女共同参画、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野において、差別的な体験の見聞きや相談窓口利用の有無などの設問を追加し、D&Iの課題抽出ができるように改善した。調査結果を整理・分析し、施策に反映した。具体的には、R5年度の調査結果では障害者支援に関する課題が多く出たので、D&Iフェスタのテーマを「障害者支援」としてセミナー等を実施した。 諮問会議では、「教職員の研修受講経験の少なさ」の指摘があったため、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマでの学びの機会を設けるとともに、「D&I」を認知してもらえるように改善した。 また、アンケート等において学内の研究費公募事業における申請要件見直しについての要望（若手研究者を対象とした公募について、育児休業の取得等により年齢要件の対象外となってしまう等）があったため、関係部署に要望を出し改善の措置がなされた。 ・R5年度もD&I関連科目として、全学共通科目で2科目開講するなど、D&Iについて学生に学ぶ機会を提供し、延べ178名の学生が受講した。また、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマで学びの機会を設けることとし、R5年度は、「性の多様性」をテーマに、オンライン及びオンデマンド配信により実施し、延べ297名の教職員が受講した。 ・各部局・部署が実施しているD&I推進の取り組みを取りまとめ、「香川大学D&I推進ムーブメント」としてHPに公表し、見える化を図った。 ・D&I推進のためのガイドラインについては、見直しを行い、改訂した。 ・D&I学生プロジェクトは、D&Iフェスタでの中間報告を踏まえ、次年度、具体化へ向けて検討を進めている。

（参考）評価指標達成状況

a.令和４年度にダイバーシティ推進のためのガイドライン及び活動計画を策定するとともに、令和５年度から活動計画の進捗状況を外部の有識者により検証し、検証結果に基づく改善状況を公表する。

（令和5年度 実施内容）
D&I活動計画に基づき、バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター、関係する部署等と連携し、施策を実施している。

①D&Iに関する全学調査vol.2を実施し、調査結果を整理・分析し、公表した。
②D&I関連科目として、全学共通科目で2科目開講するなど、D&Iについて学生に学ぶ機会を提供し、延べ178名の学生が受講した。
また、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマで学びの機会を設けることとした。今年度は、「性の多様性」をテーマに、オンライン及びオンデマンド配信により実施し、延べ297名の教職員が受講した。
③各部局・部署が実施しているD&I推進の取り組みを取りまとめ、「香川大学D&I推進ムーブメント」としてHPに公表し、見える化を図った。

また、諮問会議では、「教職員の研修受講経験の少なさ」の指摘があったため、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマでの学びの機会を設けるとともに、「D&I」を認知してもらえるように改善した。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （５）様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬
中期計画	５－１ 学生が安心して学べる環境を提供するため、ダイバーシティを推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行う。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	D&I活動計画に基づき、バリアフリー支援室、留学生センター、保健管理センター、関係する部署等と連携し、施策を実施している。 ・R5年度はD&Iに関する全学調査vol.2を実施した。 調査内容については、定点調査用の設問事項に加え、ガイドラインの区分に合わせて、男女共同参画、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野において、差別的な体験の見聞きや相談窓口利用の有無などの設問を追加し、D&Iの課題抽出ができるように改善した。調査結果を整理・分析し、施策に反映した。具体的には、R5年度の調査結果では障害者支援に関する課題が多く出たので、D&Iフェスタのテーマを「障害者支援」としてセミナー等を実施した。 諮問会議では、「教職員の研修受講経験の少なさ」の指摘があったため、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマでの学びの機会を設けるとともに、「D&I」を認知してもらえるように改善した。 また、アンケート等において学内の研究費公募事業における申請要件見直しについての要望（若手研究者を対象とした公募について、育児休業の取得等により年齢要件の対象外となってしまう等）があったため、関係部署に要望を出し改善の措置がなされた。 ・R5年度もD&I関連科目として、全学共通科目で2科目開講するなど、D&Iについて学生に学ぶ機会を提供し、延べ178名の学生が受講した。また、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマで学びの機会を設けることとし、R5年度は、「性の多様性」をテーマに、オンライン及びオンデマンド配信により実施し、延べ297名の教職員が受講した。 ・各部局・部署が実施しているD&I推進の取り組みを取りまとめ、「香川大学D&I推進ムーブメント」としてHPに公表し、見える化を図った。 ・D&I推進のためのガイドラインについては、見直しを行い、改訂した。 ・D&I学生プロジェクトは、D&Iフェスタでの中間報告を踏まえ、次年度、具体化へ向けて検討を進めている。

（参考）評価指標達成状況

b.教職員や学生に対するダイバーシティへの理解度や活動の効果を測定するアンケート調査を毎年実施し、アンケート結果及び結果に基づく改善状況を公表する。

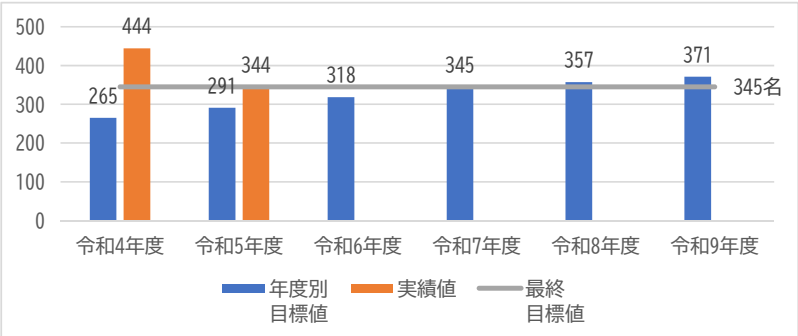
（令和5年度 実施内容）
今年度はD&Iに関する全学調査vol.2を実施した。
定点調査用の設問事項に加え、ガイドラインの区分に合わせて、男女共同参画、性の多様性の尊重、障害者支援、多文化共生の4分野で、差別的な体験の見聞きや相談窓口利用の有無などの設問を追加し、D&Iの課題抽出ができるように改善した。
調査結果を整理・分析し、施策に反映した。具体的には、R5年度の調査結果では障害者支援に関する課題が多く出たので、D&Iフェスタのテーマを「障害者支援」としてセミナー等を実施した。
諮問会議では、「教職員の研修受講経験の少なさ」の指摘があったため、R5年度から「D&I研修」として、定期的にD&Iに関するテーマでの学びの機会を設けるとともに、「D&I」を認知してもらえるように改善した。
また、アンケート等において学内の研究費公募事業における申請要件見直しについての要望（若手研究者を対象とした公募について、育児休業の取得等により年齢要件の対象外となってしまう等）があったため、関係部署に要望を出し改善の措置がなされた。

令和5年度 自己点検・評価結果について

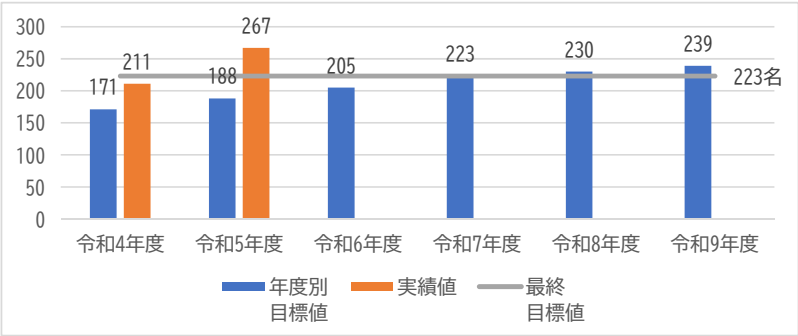
中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （５）様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬
中期計画	５－２ 学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境を拡充する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	４月に日本政府が水際対策を解除したことから同月に本学の渡航制限を解除し、渡航渡日を伴う国際交流がコロナ禍以前のとおり実施できるようになった。海外開催の国際シンポジウム出席や教育研究交流など活発な交流が再開された。８月には本学にて本学・チェンマイ大学・国立嘉義大学との３大学合同シンポジウムを開催した。対面・オンライン合わせて234名の教職員・学生が参加し、活発な交流が実現したため、今後の展開に大きな期待ができるものとなった。 インターナショナルオフィス及び部局における学生短期交流プログラム等も活発に実施した。また、香川県の学生派遣事業や、トビタテ！留学JAPAN等、学外の派遣事業にも積極的に応募し採用され、国際交流を活発に行って、目標値を上回る留学生の受入数・本学学生の海外派遣者数を達成した。円安の影響や航空券の高騰に伴ってプログラム実施が妨げられることがないように今後も派遣支援の充実を図り、プログラム実施については事前研修や説明会を実施して国際交流に関する理解を深める努力をするものである。 コロナ禍以前の地域との関係性は途切れることなく連携を継続しており、本学のグローバル教育プログラムの実施に協力をいただいているところである。 BEVIテストを実施し実施数が少ないながらも分析結果を得て、留学相談等の参考にしている。

（参考）評価指標達成状況

a-1.受入留学生数 （令和９年度末実績を第３期平均265名と比べて30%増加）



a-2.派遣日本人学生数、海外研修・海外インターンシップ参加学生数 （令和９年度末実績を第３期平均171名と比べて30%増加）

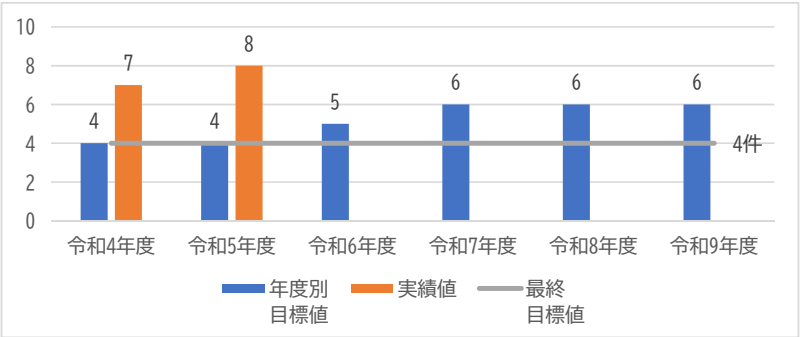


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 ２ 教育 （５）様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬
中期計画	５－２ 学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境を拡充する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	４月に日本政府が水際対策を解除したことから同月に本学の渡航制限を解除し、渡航渡日を伴う国際交流がコロナ禍以前のとおり実施できるようになった。海外開催の国際シンポジウム出席や教育研究交流など活発な交流が再開された。８月には本学にて本学・チェンマイ大学・国立嘉義大学との３大学合同シンポジウムを開催した。対面・オンライン合わせて234名の教職員・学生が参加し、活発な交流が実現したため、今後の展開に大きな期待ができるものとなった。 インターナショナルオフィス及び部局における学生短期交流プログラム等も活発に実施した。また、香川県の学生派遣事業や、トビタテ！留学JAPAN等、学外の派遣事業にも積極的に応募し採用され、国際交流を活発に行って、目標値を上回る留学生の受入数・本学学生の海外派遣者数を達成した。円安の影響や航空券の高騰に伴ってプログラム実施が妨げられることがないように今後も派遣支援の充実を図り、プログラム実施については事前研修や説明会を実施して国際交流に関する理解を深める努力をするものである。 コロナ禍以前の地域との関係性は途切れることなく連携を継続しており、本学のグローバル教育プログラムの実施に協力をいただいているところである。 BEVIテストを実施し実施数が少ないながらも分析結果を得て、留学相談等の参考にしている。

（参考）評価指標達成状況

b.地域のステークホルダーと大学とが連携して実施するグローバル教育プログラム数 （令和９年度末実績を令和３年度末実績３件と比べて30%増加）



c.グローバルな視点からの学生の多様性の理解、交流活動等による理解の変化及び行動変容を評価する仕組みを構築する。

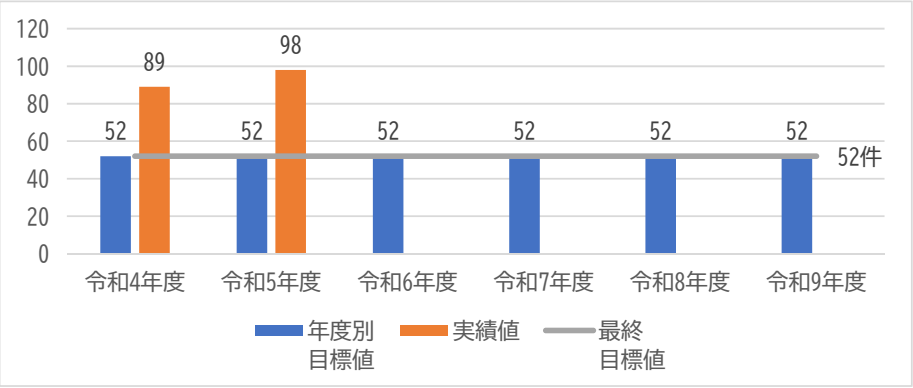
（令和5年度 実施内容）
昨年度マレーシア多文化体験プログラム派遣学生のBEVIテスト受検学生の分析を行い、4/22に実施した事後研修にて報告した。
JASSO採択協定派遣「がいな」人材育成プログラムの海外派遣学生8名、マレーシア多文化体験プログラムの派遣学生３名にBEVIテストを実施した。

令和5年度 自己点検・評価結果について

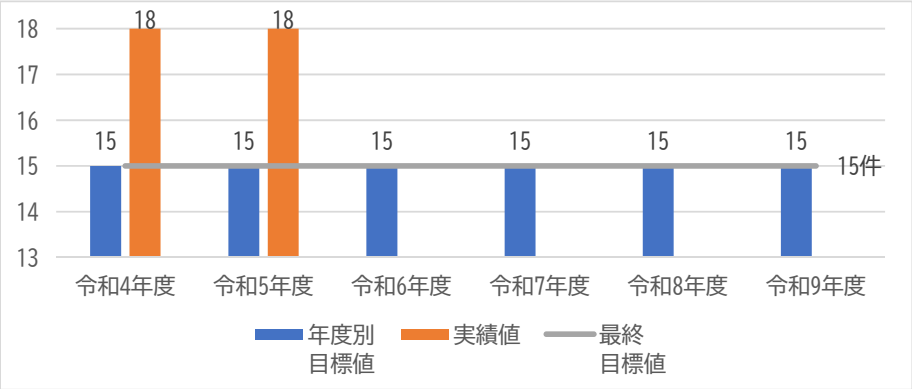
中期目標	３ 研究 （１）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	１－１ 希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く、先導的に展開している研究を、重点研究として定め、卓越性をさらに高める。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標を上回る実績を上げており、順調に計画を実施することができたと認められる。

（参考）評価指標達成状況

a. 重点研究の査読付き論文数 （第４期の平均を第３期平均と比べて10%増加）



b. 知的財産（研究成果有体物（マテリアル）を含む）の実施許諾等収入に係る契約件数 （第４期の平均を第３期平均と比べて10%増加）

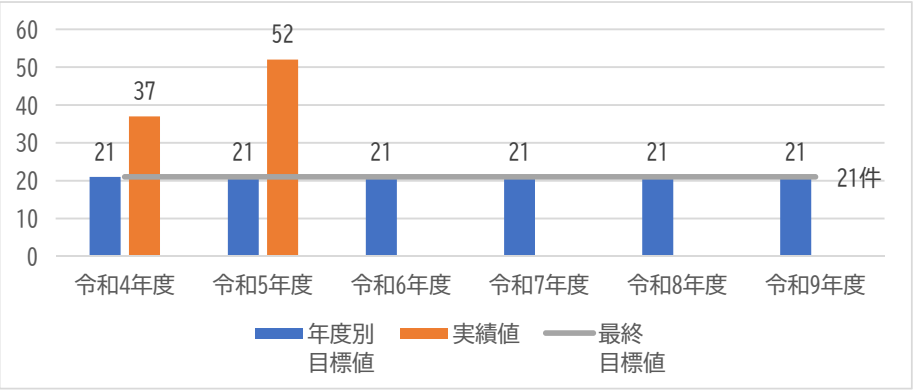


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	３ 研究 （１）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	１－１ 希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く、先導的に展開している研究を、重点研究として定め、卓越性をさらに高める。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標を上回る実績を上げており、順調に計画を実施することができたと認められる。

（参考）評価指標達成状況

c.招待講演数 （第４期の平均を第３期平均と比べて10%増加）

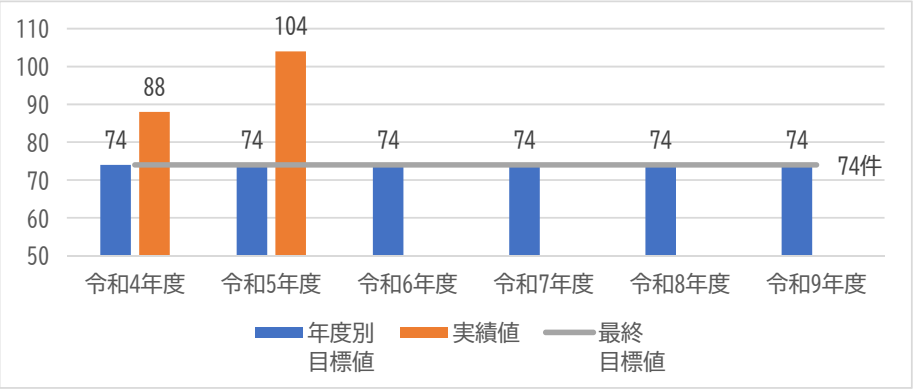


令和5年度 自己点検・評価結果について

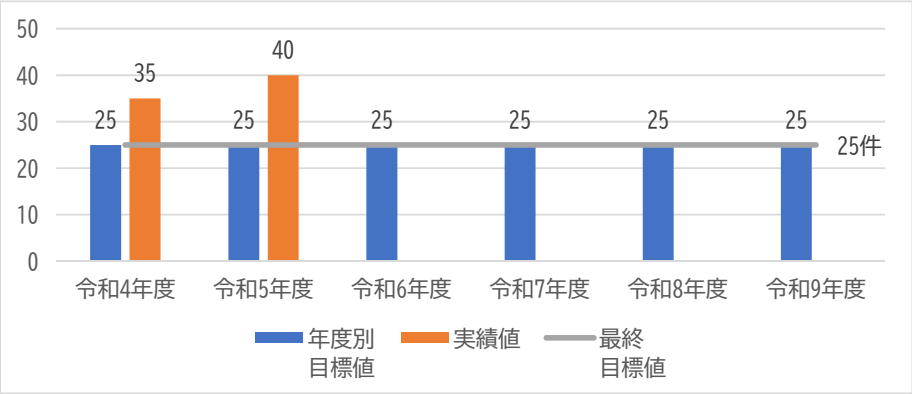
中期目標	３ 研究 （１）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	１－２ 地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各研究プロジェクトにおいて、目標値を上回る業績を上げており、順調に計画を遂行していると認められる。

（参考）評価指標達成状況

a.地域社会を対象とした研究の査読付き論文数 （第４期の平均を第３期平均と比べて10%増加）



b.継続的に収集したデータに基づく学術的成果（査読付き論文、書籍等）の数 （第４期の平均を第３期平均と比べて10%増加）

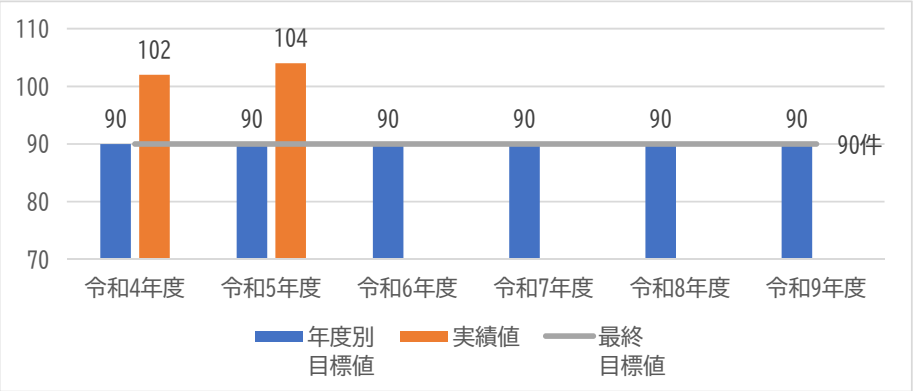


令和5年度 自己点検・評価結果について

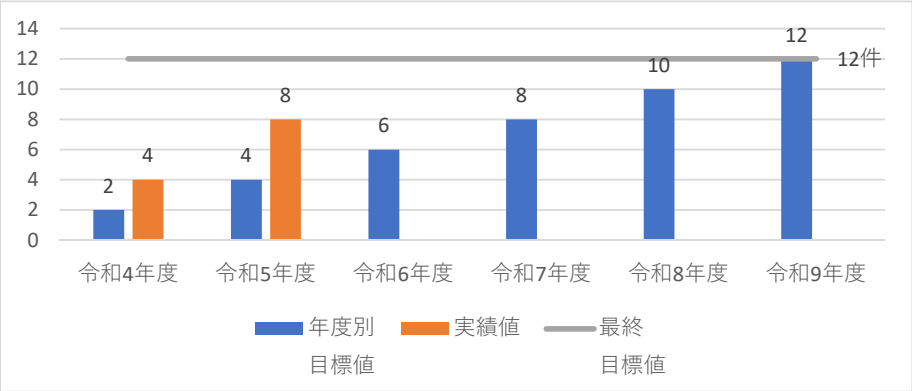
中期目標	３ 研究 （１）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
中期計画	１－３ 分散キャンパスにある研究資源の有効活用と研究の多様化を推進するため、デジタルONE戦略※に基づき、研究設備・機器の共用、研究者のマッチング、研究成果の発信等のシステムを構築し、研究機能を強化する。
令和5年度自己判定	（Ⅳ）計画を上回って実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	各計画において、目標値を上回る業績を上げており、順調に計画を遂行していると認められる。

（参考）評価指標達成状況

a. 全学の機器共用ネットワークシステムに登録された研究設備・機器の件数 （第４期の平均を第３期平均と比べて20%増加）



b. マッチングシステムによる研究連携の実施数 （第４期中に合計12件以上）

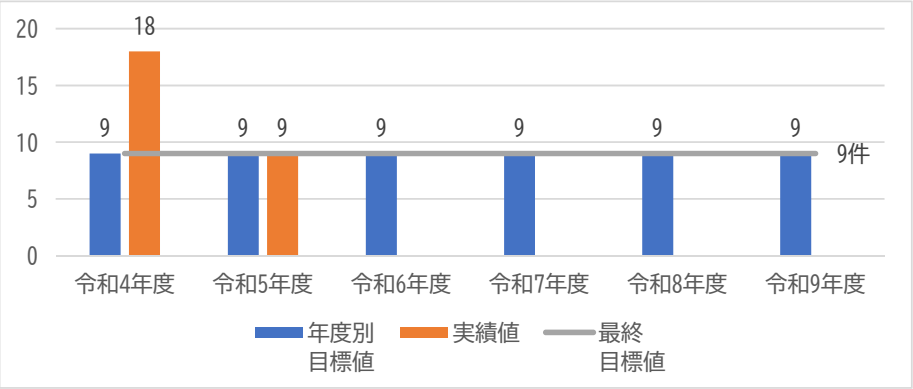


令和5年度 自己点検・評価結果について

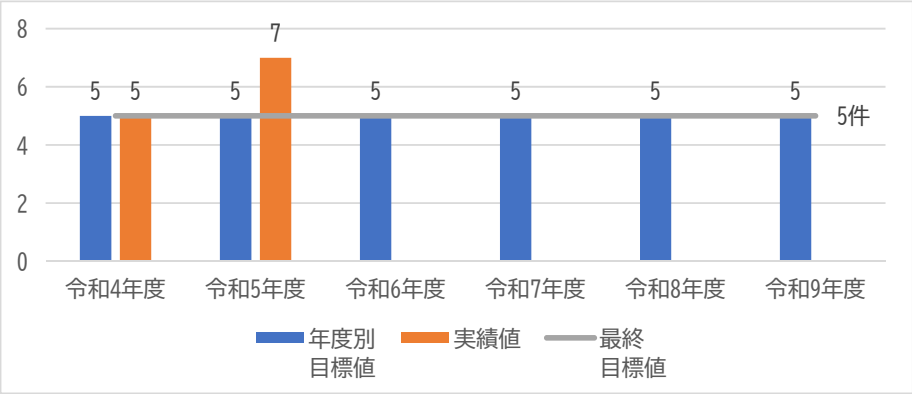
中期目標	３ 研究 （２）地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
中期計画	２－１ 未来社会を想定したイノベーションの創出に向け、分野を超えた多様な研究者から構成される研究チームを編成し、産官学の連携によって、社会の課題解決や社会実装につながる研究開発を強化する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	令和５年度の計画を実施し、目標値を達成している。

（参考）評価指標達成状況

a. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の研究チーム数 （第４期の平均を第３期平均と比べて30%増加）



b. 社会の課題解決や社会実装に係る分野横断型の共同研究・受託研究契約数（第４期の平均を第３期平均と比べて30%増加）

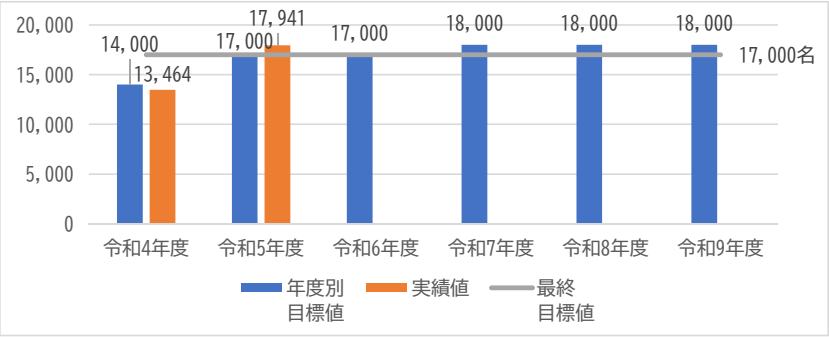


令和5年度 自己点検・評価結果について

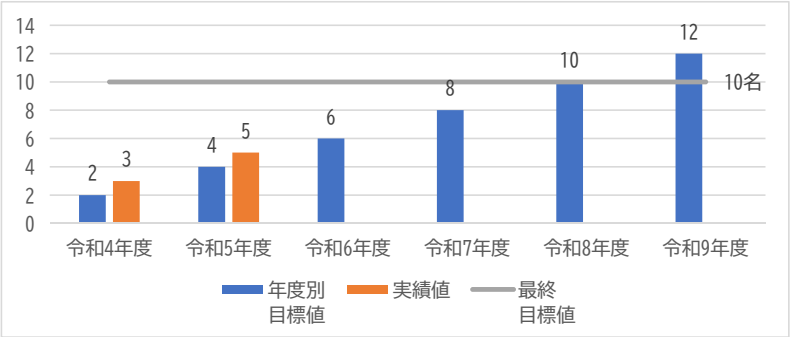
中期目標	４ その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 （１）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
中期計画	１－１ 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①令和5年度のスキルスラボ利用者数は17,941名であり、目標の17,000名を達成することができた。令和6年度から新たにスキルスラボの管理業務のみを担当するスキルスラボセンターを開設し、専任の臨床工学技士を置くことで、管理および学生実習・院内研修への関わりを深めること、スキルスラボの利用率が増加することが見込まれる。令和4年度末に各診療科に実施したアンケートに基づき、追加のシミュレータを購入配置した。研修場所が重複してシミュレータが使用できない場合も、シミュレータの配置を換えを行うなど、利用しやすいように対応を行った。 ②令和5年度は5名（学外4名、院内1名）の特定行為研修受講生を受け入れている。研修を修了し、各行為ごとに指導医の立会い及び具体的指示のもと特定行為が実施可となる院内のフォローアップ生は来年度1名増となる予定である。県内の関係機関への募集案内配布およびホームページ掲載等、次年度の受講生確保のための広報活動を行っている。 ③院内感染症専門医及び院外講師によるセミナー、研修会を定期的に実施している。また、学生、研修医への講義及び院内外でのコンサルテーションも継続して行っている。令和5度は1名が感染症専門医を取得した。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価（Ⅲ）とした。

（参考）評価指標達成状況

a.スキルスラボ（※）研修者数 （第４期の年度平均を年間延数17,000人以上）
（※）医療従事者が各種シミュレーター、手技のトレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設



b.特定看護師（特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した者）育成数
（第４期中に合計10名以上）

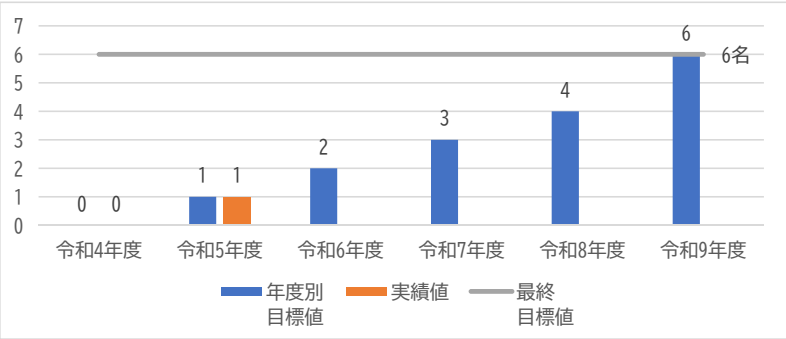


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	４ その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 （１）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
中期計画	１－１ 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①令和5年度のスキルスラボ利用者数は17,941名であり、目標の17,000名を達成することができた。令和6年度から新たにスキルスラボの管理業務のみを担当するスキルスラボセンターを開設し、専任の臨床工学技士を置くことで、管理および学生実習・院内研修への関わりを深めること、スキルスラボの利用率が増加することが見込まれる。令和4年度末に各診療科に実施したアンケートに基づき、追加のシミュレータを購入配置した。研修場所が重複してシミュレータが使用できない場合も、シミュレータの配置を換えを行うなど、利用しやすいように対応を行った。 ②令和5年度は5名（学外4名、院内1名）の特定行為研修受講生を受け入れている。研修を修了し、各行為ごとに指導医の立会い及び具体的指示のもと特定行為が実施可となる院内のフォローアップ生は来年度1名増となる予定である。県内の関係機関への募集案内配布およびホームページ掲載等、次年度の受講生確保のための広報活動を行っている。 ③院内感染症専門医及び院外講師によるセミナー、研修会を定期的に実施している。また、学生、研修医への講義及び院内外でのコンサルテーションも継続して行っている。令和5度は1名が感染症専門医を取得した。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成しており、自己評価（Ⅲ）とした。

（参考）評価指標達成状況

c.感染症分野専門の医療人（医師・看護師等）育成数 （第４期中に合計６名以上）

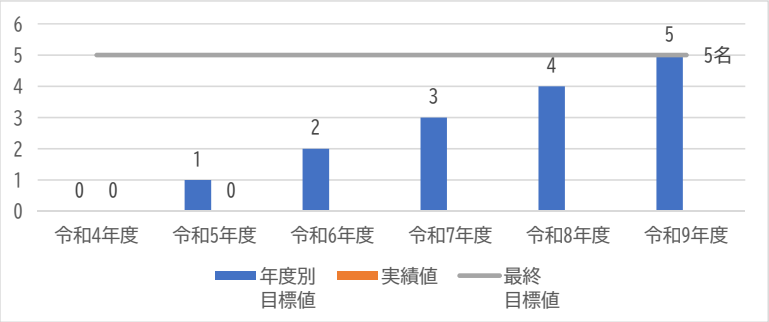


令和5年度 自己点検・評価結果について

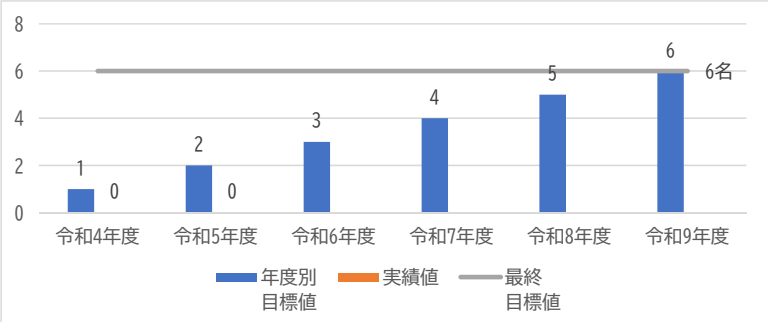
中期目標	４ その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 （１）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
中期計画	１－２ ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①令和4年度から香川県ドクターヘリが運航を開始し、令和5年度の要請は373件と前年度の361件を上回った。そのうち当院へは196件の要請があり、香川県の救急医療に大きく貢献している。フライトドクターは全診療科よりフライトドクターを育成する体制を継続しており、計画どおりフライトドクター、およびフライトナースの育成を進めているが、令和5年度中には承認に必要な必要症例数に達した者はいなかった。しかしながら、現在育成中のフライトドクターOJT4名のうち3名、フライトナースOJT4名のうち3名が2024年度上半期にそれぞれフライトドクター、フライトナースとして承認される見込みであり、第4期中の目標達成に向け順調に取り組みを進めている。 ②令和5年度からがんゲノム医療拠点病院ではなくなり、連携病院を設定することができなくなったが、県内の医師会などを訪問し、がんゲノムプロファイリング検査に関する啓発活動を行うことで、がんゲノムプロファイリングに関するエキスパートパネルを115件実施した。なお、がんゲノム医療拠点病院ではなくなったことを受けて、ロードマップを変更し、がんゲノムプロファイリングに関するエキスパートパネルの件数を増加させることができるよう引き続き啓発活動等を行っている。 ③令和5年5月に新型コロナ感染症が5類感染症に移行し、感染妊婦および感染を危惧する妊婦も減少した。その結果全体数は減少した。しかしながら、コロナウイルスが完全に収束している訳ではなく、医療者の感染予防の目的に遠隔診断が必要な妊婦もおり、このような妊婦に対しiCTGを活用した。また、遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクトにおいてブータン王国で現地の25病院およびブータン医科大学に対してiCTGの研修を行った。今後も新たな応需を開拓するとともに遠隔医療の推進を行う。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値の達成または達成に向けた取り組みを行い、次年度以降での目標達成を見込むことができる体制を整えられていることから、自己評価（Ⅲ）とした。

（参考）評価指標達成状況

a-1. フライトドクター育成数（第４期中にフライトドクター合計５名）



a-2. フライトナース育成数（第４期中にフライトナース合計６名）

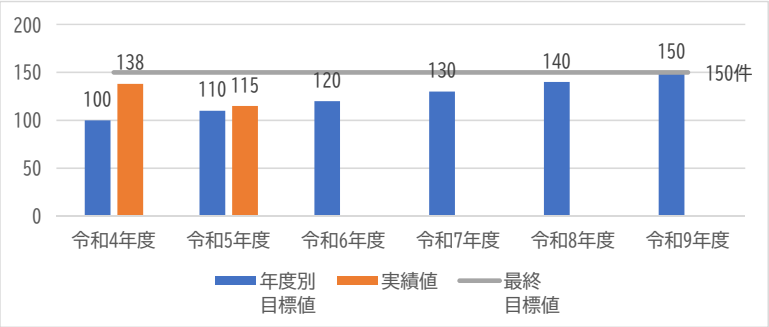


令和5年度 自己点検・評価結果について

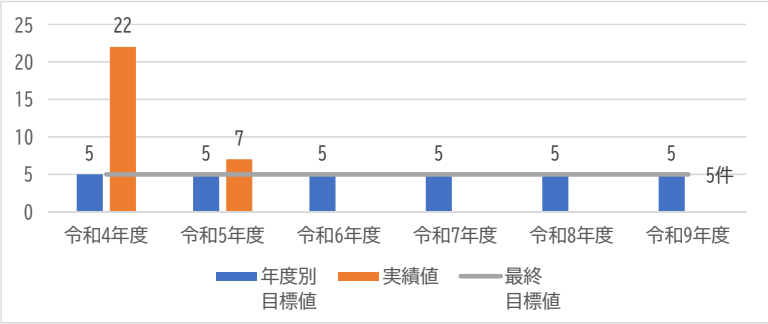
中期目標	４ その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 （１）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
中期計画	１－２ ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①令和4年度から香川県ドクターヘリが運航を開始し、令和5年度の要請は373件と前年度の361件を上回った。そのうち当院へは196件の要請があり、香川県の救急医療に大きく貢献している。フライトドクターは全診療科よりフライトドクターを育成する体制を継続しており、計画どおりフライトドクター、およびフライトナースの育成を進めているが、令和5年度中には承認に必要な必要症例数に達した者はいなかった。しかしながら、現在育成中のフライトドクターOJT4名のうち3名、フライトナースOJT4名のうち3名が2024年度上半期にそれぞれフライトドクター、フライトナースとして承認される見込みであり、第4期中の目標達成に向け順調に取り組みを進めている。 ②令和5年度からがんゲノム医療拠点病院ではなくなり、連携病院を設定することができなくなったが、県内の医師会などを訪問し、がんゲノムプロファイリング検査に関する啓発活動を行うことで、がんゲノムプロファイリングに関するエキスパートパネルを115件実施した。なお、がんゲノム医療拠点病院ではなくなったことを受けて、ロードマップを変更し、がんゲノムプロファイリングに関するエキスパートパネルの件数を増加させることができるよう引き続き啓発活動等を行っている。 ③令和5年5月に新型コロナ感染症が5類感染症に移行し、感染妊婦および感染を危惧する妊婦も減少した。その結果全体数は減少した。しかしながら、コロナウイルスが完全に収束している訳ではなく、医療者の感染予防の目的に遠隔診断が必要な妊婦もおり、このような妊婦に対しiCTGを活用した。また、遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクトにおいてブータン王国で現地の25病院およびブータン医科大学に対してiCTGの研修を行った。今後も新たな応需を開拓するとともに遠隔医療の推進を行う。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値の達成または達成に向けた取り組みを行い、次年度以降での目標達成を見込むことができる体制を整えられていることから、自己評価（Ⅲ）とした。

（参考）評価指標達成状況

b.がんゲノムプロファイリング検査（※１）に関するエキスパートパネル（※２）件数 （年間150件以上 第４期末）
（※１）がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査
（※２）検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、さらには推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議



c.分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数 （第４期の年度平均を５件以上）

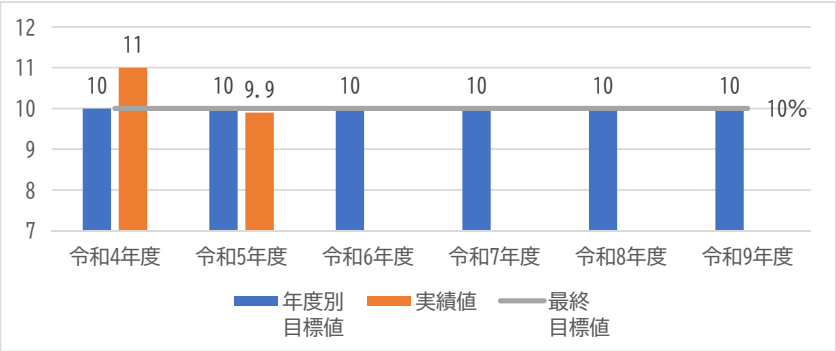


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	４ その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 （１）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
中期計画	１－３ 医療安全に関する教育体制をさらに充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	①毎月の医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会、リスクマネジャー会議において、医師からの報告割合の検証を行い、報告数が増加するように周知を行った。影響度の低いものの報告が少ない傾向であったが、医師からのインシデント報告は、前年度に比し影響度レベル0から1の報告が26%から35%と増加した。全体のインシデント報告数が前年度に比し増加したため、インシデント報告全件のうち、医師からの報告割合は10%に満たなかった。影響度レベルの低いものについても報告する医師が増加していることから医療安全に対する意識は高まってきていると評価している。一方、3b以上の医師からの報告はR4年度は113件であったが、R5年度は81件と減少していた。大きなインシデントが減少しているとも考えられた。引き続き、医師のインシデントレポート報告を推進していく。 ②医学科で実施している医療安全に関する授業は、シラバス中に【医療安全シリーズ】と明記しており、医療安全に関わる授業が明確化されている。このシラバスをもとに医学科授業を実施し、精査を行い、学年進行に応じた医療安全の内容について改善を行った。 上記のとおり、すべての評価指標について目標値を達成または達成に向けた取り組みを行い、次年度以降での目標達成を見込むことができる体制を整えられていることから、自己評価（Ⅲ）とした。

（参考）評価指標達成状況

a. インシデントレポート件数における医師からの報告割合
（第４期の年度平均を10%以上）



b. 令和４年度から医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施する。令和５年度以降は前年度の問題点等を整理し、改善を行う。

（令和5年度 実施内容）
医学科で実施している医療安全に関する授業は、シラバス中に【医療安全シリーズ】と明記しており、医療安全に関わる授業が明確化されている。このシラバスをもとに医学科授業を実施し、精査を行い、学年進行に応じた医療安全の内容について改善を行った。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 （１）内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靭なガバナンス体制を構築する。㉑
中期計画	１－１ 産業界、地方自治体、外部の教育研究機関等における外部有識者から成る諮問会議を組織し、学外の視点を積極的に法人経営に取り込む。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	令和５年７月１９日に第２回国立大学法人香川大学諮問会議を実施し、聴取した意見は評価報告書にまとめ大学HPで公開しており、十分に計画を達成した。次年度は第２回諮問会議で出た委員からの意見を反映させ、令和６年７月に第３回目の諮問会議の実施する予定としている。引き続き学長のリーダーシップのもと、強靭なガバナンス体制の構築に努める。

（参考）評価指標達成状況

a. 令和４年度に設置する諮問会議において、毎年度、法人経営上の課題に対する意見を聴取し、その反映状況を公表する。

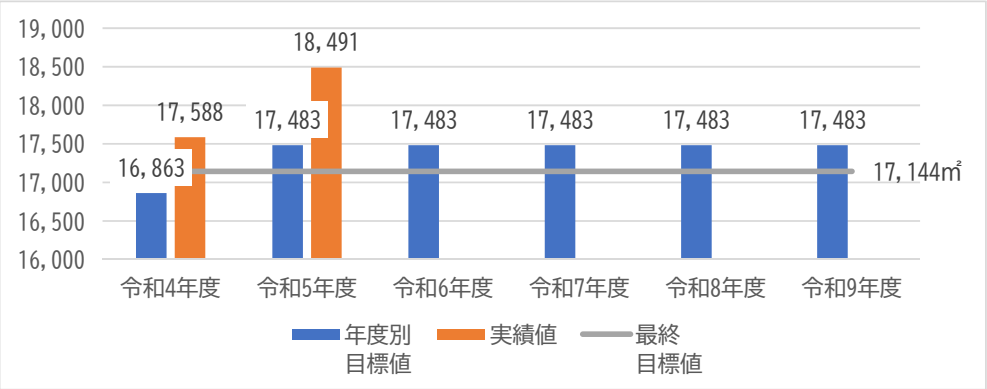
（令和5年度 実施内容）
令和５年７月１９日に第２回国立大学法人香川大学諮問会議を実施し、各委員に対し、学長が諮問する事項とその内容の概略について説明を行い、意見交換を行った。意見交換の結果は、評価報告書の形式に取りまとめ、大学HP上で公開を行った。

令和5年度 自己点検・評価結果について

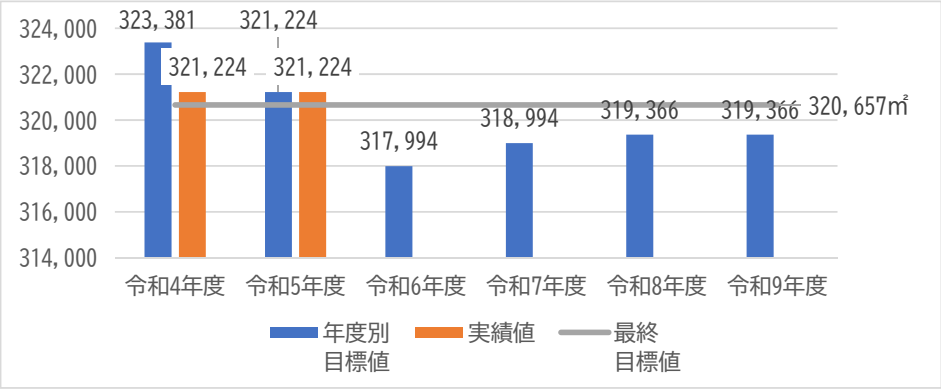
中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 （２）大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒
中期計画	２－１ 大学が保有するスペースの適切な再配分や集約化などを行い、地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、共用スペースを拡充するとともに、利用率の低い施設の用途変更や用途廃止など、保有する建物の総面積の抑制を進め、施設の有効活用を推進する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画に掲げる共用スペースの拡充は目標を上回り達成し、保有する建物の総面積の抑制はR5年度の目標を達成している。

（参考）評価指標達成状況

a. 共用スペース面積の増加 （令和９年度の実績を令和３年度末実績（16,173㎡）と比べて６％以上増加）



b. 保有面積の縮減 （令和９年度の実績を令和３年度末実績（323,896㎡）と比べて１％以上縮減）



令和5年度 自己点検・評価結果について

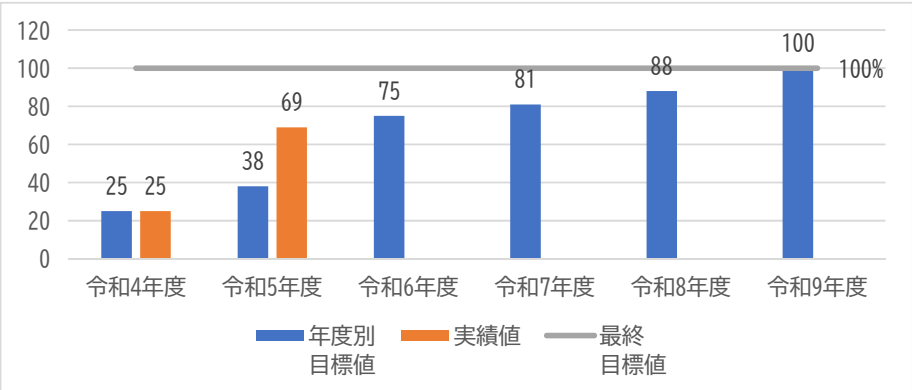
中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 （２）大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒
中期計画	２－２ 地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、全学的なマネジメントによる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充、老朽化した施設の改善整備など、戦略的な施設及び設備整備を実施する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画に掲げる産官学の共創拠点となるキャンパス整備及び老朽化した施設の改善整備（老朽化建物）はR5年度の目標を達成している。 ICT環境の拡充は目標を上回り達成し、老朽化した施設の改善整備（老朽化設備）はR5年度の目標を達成した。

（参考）評価指標達成状況

a. 全学的共創拠点（イノベーションデザイン研究所、情報メディアセンター）の整備を行う。
〇イノベーションデザイン研究所
・令和３年度末に施設整備が完了し、令和４～６年度に設備整備を実施する。
〇情報メディアセンター
・令和４～５年度に施設整備、令和６年度に設備整備を実施する。

（令和5年度 実施内容）
令和５・６年度に予定していたイノベーションデザイン研究所及び情報メディアセンターの設備整備をR4年度に前倒し実施したため、令和５年度の目標を達成している。

b. ICT環境の拡充を要する講義室の整備率 （令和３年度時点で未整備の講義室(14室)を令和９年度末時点で100%整備）

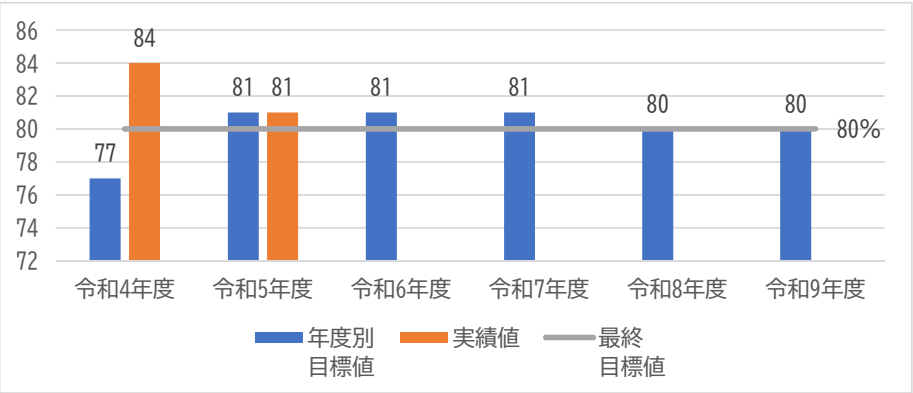


令和5年度 自己点検・評価結果について

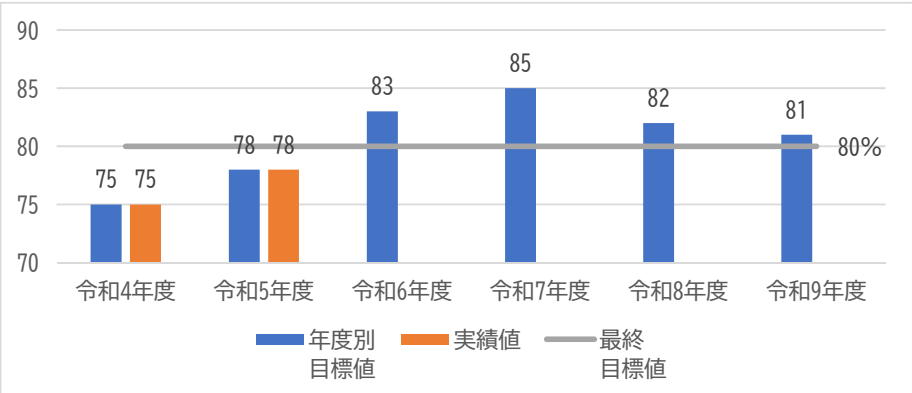
中期目標	Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項 （２）大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。㉒
中期計画	２－２ 地域・社会等に貢献する機能強化を行うため、全学的なマネジメントによる産官学の共創拠点となるキャンパス整備、ICT環境の拡充、老朽化した施設の改善整備など、戦略的な施設及び設備整備を実施する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画に掲げる産官学の共創拠点となるキャンパス整備及び老朽化した施設の改善整備（老朽化建物）はR5年度の目標を達成している。 ICT環境の拡充は目標を上回り達成し、老朽化した施設の改善整備（老朽化設備）はR5年度の目標を達成した。

（参考）評価指標達成状況

c. 老朽化建物（経過年数５０年超）の改善整備率 （令和９年度末時点で８０％以上）



d. 主要４団地（幸町・林町・三木町医学部・三木町農学部）の老朽化設備（経過年数３０年超の給排水・電気等の配管・配線）の改善整備率 （令和９年度末時点で８０％以上）



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 （１）公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉓
中期計画	１－１ 安定した財務基盤の確立のため、外部資金等の受入れの拡大や保有資産の有効活用などによる財源の多元化を進める。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	・外部資金の獲得状況については、各課で定めたロードマップに沿って、十分に実施が行えている。地域連携推進課の学術指導制度の創設に関しては、令和5年5月1日付けで「香川大学学術・技術コンサルティング取扱規程」を制定しており、当該制度を活用して、令和5年度は、6件、計約141万円を獲得することが出来た。 ・財産貸付料・手数料収入の増については、附属病院における福利厚生施設等の定期借地権設定契約等により、昨年度、既に目標値を達成しているが、令和5年度は更に27,720万円の収入増の見込みである。また、講義室等短期貸付料単価を見直したことにより、昨年度と比較し、約682万円の収入増となっている。

（参考）評価指標達成状況

a.外部資金の獲得状況について、毎年度、外部の有識者から意見を聴取し、評価結果を公表する。

（令和5年度 実施内容）

【研究協力課】
科研費申請に関する説明会、ガイドブックの作成、申請書のブラッシュアップ（114件）を行い、26件採択された。そのうち基盤Cは18件採択され採択率は22.8%であり、若手は7件採択され採択率は36.8%であった（令和５年度の国平均科研費新規採択率は基盤Cが27.4%、若手が40.4%である）。また、学長戦略経費において、科研費基盤B以上の獲得強化のための研究推進事業「基盤Bチャレンジ次年度支援」「基盤Bリベンジ」を4件採択した。さらに、「基盤Bチャレンジ次年度支援」「基盤Bリベンジ」採択者及び希望者の計10人を対象に、ロバスト・ジャパン㈱の科研費申請書レビュー支援を利用し、４名が採択された。
外部資金の獲得強化に向けた取組の結果、令和6年度の科研費は新規・継続合わせて339件、474,955千円（間接経費含む）で、前年度から35件の減少、5,200千円の増加となった（新規は6件減少、6,890千円増加。継続は29件減少、1,690千円減少。継続の件数の減少は、主として延長・再延長をした課題が減少（７７件→５４件）したことによる）。

【地域連携推進課】
企業等に対して本学教職員が行う学術的な助言や指導について、従前無償であったものを収益化できる学術指導制度として、「香川大学学術・技術コンサルティング取扱規程」を令和5年5月1日付けで制定した。当該制度を活用し、令和5年度は、6件、計約141万円を獲得することが出来た。

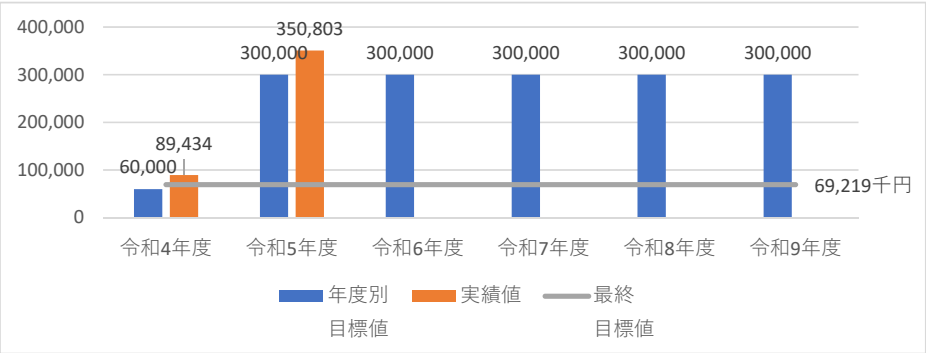
【財務企画課】
外部資金獲得を推進するため、令和5年度当初予算において、学部等の教育研究活動の成果を予算に反映させるため、活動実績に基づく運営費配分制度の評価指標に沿って予算配分を実施した。令和5年度は、学部等の運営費配分に係る評価配分率を「90～110%」から「80～120%」に変更し、メリハリのある配分を行った。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 （１）公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉓
中期計画	１－１ 安定した財務基盤の確立のため、外部資金等の受入れの拡大や保有資産の有効活用などによる財源の多元化を進める。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	・外部資金の獲得状況については、各課で定めたロードマップに沿って、十分に実施が行えている。地域連携推進課の学術指導制度の創設に関しては、令和5年5月1日付けで「香川大学学術・技術コンサルティング取扱規程」を制定しており、当該制度を活用して、令和5年度は、6件、計約141万円を獲得することが出来た。 ・財産貸付料・手数料収入の増については、附属病院における福利厚生施設等の定期借地権設定契約等により、昨年度、既に目標値を達成しているが、令和5年度は更に27,720万円の収入増の見込みである。また、講義室等短期貸付料単価を見直したことにより、昨年度と比較し、約682万円の収入増となっている。

（参考）評価指標達成状況

b.財産貸付料・手数料収入の増 （令和９年度の実績を第３期平均と比べて20%以上増加）

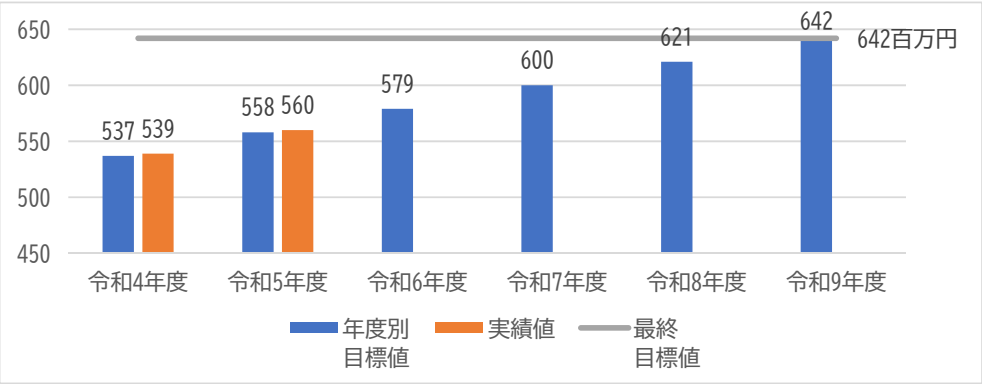


令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 （１）公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。㉓
中期計画	１－２ 学長のリーダーシップのもと、学長戦略経費を増加させることなどにより、機能強化や組織改革等の取組を戦略的かつ効果的に推進するための資源配分の仕組みを構築する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	学長戦略経費のうち、第4期中期目標・中期計画推進事業として特定した取組については、学長を含めた役員等によるヒヤリングを実施し、その進捗状況等を確認した上で、予算を配分した。大学のDX推進については、学長のリーダーシップの下、重点的に予算の配分を行っている。

（参考）評価指標達成状況

a.学長戦略経費の増 （令和９年度の実績を令和３年度実績と比べて30%以上増加）



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 （１）外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉔
中期計画	１－１ 中期計画の進捗状況、評価指標の達成状況等について、客観的なデータに基づき自己点検・評価するとともに、外部の意見を取り入れた評価結果を公表する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	令和４年度の実績について、自己点検・評価を着実に実施するとともに、外部評価として「国立大学法人香川大学諮問会議」においても、自己点検・評価結果について検証を実施している。また、それぞれ評価結果等について外部への公表を実施している。

（参考）評価指標達成状況

a.中期計画の達成状況の自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果や改善状況等を公表する。

（令和5年度 実施内容）
中期計画に係る評価指標及びロードマップに係る進捗状況点検結果について、大学評価委員会での当該点検結果の検証等を実施し、評価結果の確定を行った。併せて、当該結果をホームページで公表している。

b.外部評価を実施し、評価結果及び評価結果の反映状況等の公表を行う。

（令和5年度 実施内容）
「国立大学法人香川大学諮問会議」において、自己点検・評価の結果を基に、中期計画の進捗状況の検証を行った。また、諮問会議にて、委員等よりいただいた意見等をとりまとめ、評価報告書として各担当部局へ共有し、適宜改善を実施している。評価報告書については外部評価結果として、ホームページで公表している。

令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項 （１）外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉔
中期計画	１－２ デジタルONE戦略に基づき、学内の情報を集約し、データベース化することで、ステークホルダーに積極的に情報を発信するとともに、双方向の対話を行う。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	a. 令和４年度に整理（情報共有方法の見直し）・策定した情報発信に関する学内統一ルールに基づき、学内の情報を集約するデータベースを整備し、日々データを蓄積している。 プレスリリース及びテレビ・ラジオ・新聞等の報道情報を部局と連携してデータベース化し、全学で利活用できるようにすることで、学内の情報を効率よく集約・分析し、更なる広報活動に繋げられるようになった。 また、情報発信に関するルールの統一化により、業務の削減・効率化が図れた。 b. 令和４年度に構築・導入した各種広報媒体（広報誌、ホームページ、SNS）のモニター制度に基づき、今年度新たに募集したさまざまな年代・居住地・職業のモニターに対し、２回のアンケート調査を実施した。 また、令和４年度に実施した２回のアンケートの回答と、広報課及び各部局から挙げられた対応を取りまとめ、ホームページで公表した。

（参考）評価指標達成状況

a. 令和４年度に情報発信に関する学内統一ルールを整理・策定し、令和５年度に学内の情報を集約するデータベースの整備を行う。令和６年度からデータベースを活用した情報発信を行う。

（令和5年度 実施内容）
令和４年度に整理（情報共有方法の見直し）・策定した情報発信に関する学内統一ルールに基づき、学内の情報を集約するデータベースを整備し、日々データを蓄積している。

プレスリリース及びテレビ・ラジオ・新聞等の報道情報を部局と連携してデータベース化し、全学で利活用できるようにすることで、学内の情報を効率よく集約・分析し、更なる広報活動に繋げられるようになった。
また、情報発信に関するルールの統一化により、業務の削減・効率化が図れた。

b. 令和４年度にモニター制度を構築・導入し、令和５年度から毎年度モニターからの意見と対応を公表する。

（令和5年度 実施内容）
令和４年度に構築・導入した各種広報媒体（広報誌、ホームページ、SNS）のモニター制度に基づき、今年度新たに募集したさまざまな年代・居住地・職業のモニターに対し、２回のアンケート調査を実施した。

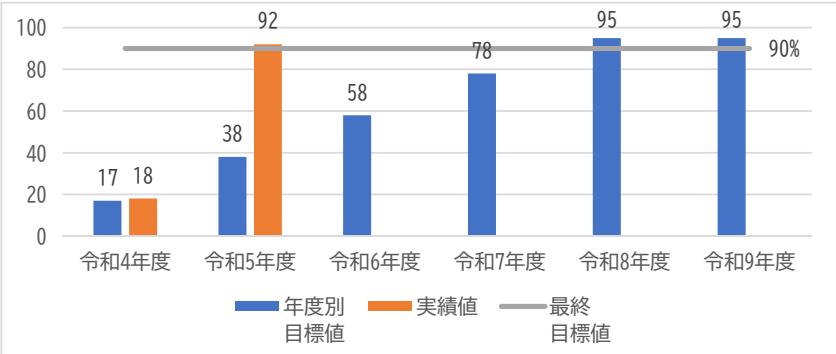
また、令和４年度に実施した２回のアンケートの回答と、広報課及び各部局から挙げられた対応を取りまとめ、ホームページで公表した。

令和5年度 自己点検・評価結果について

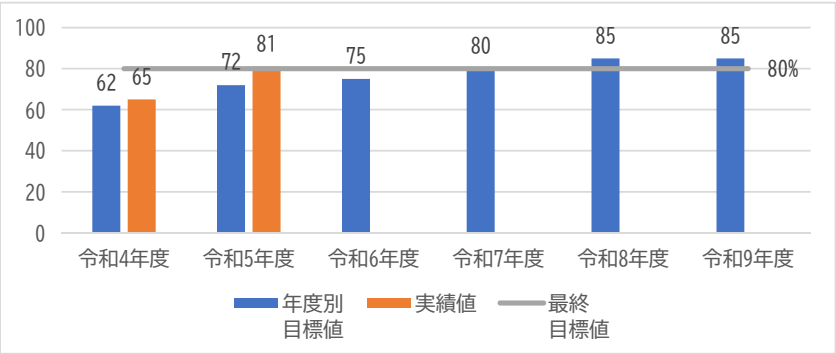
中期目標	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項 （１）AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉕
中期計画	１－１ デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画「１．デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。」について、大学業務のDXを推進している。また多要素認証を実施率を引き上げることでセキュリティの強化を図っている。各指標に関しても計画どおり推移しているため、計画を十分に実施していると判断した。 ※aについては令和６年度より評価指標変更 　令和５年度については、デジタルONEアンバサダーとして34名を新規に任命し経験を有する者の拡大を図っている。また、デジタルONEアンバサダーと協働した内製開発の実施や活動報告会等を通じた自発的な取組の周知・展開など、デジタルONEアンバサダーによる具体的なDXの推進を行っている。

（参考）評価指標達成状況

b.本学でアカウントを発行しているユーザが本学で提供するサービスへログインする際の多要素認証の実施率　（令和９年度末時点で90%以上）

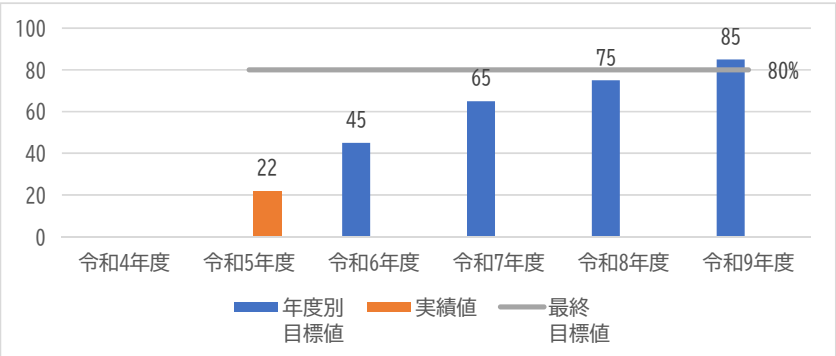


c.大学全体の教育、研究及び事務業務で利用するシステムのクラウド化率（令和９年度末時点で80%以上）



令和5年度 自己点検・評価結果について

中期目標	Ⅴ その他業務運営に関する重要事項 （１）AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㉕
中期計画	１－１ デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。
令和5年度自己判定	（Ⅲ）計画を十分に実施している
達成状況・成果 ／改善事項・改善計画	中期計画「１．デジタルONE戦略に基づく教職員及び学生の協働による大学業務のICT化・DX化を通じ、業務効率化、セキュリティ強化を行い、平時のみならず大規模災害などの非常時においても、教職員や学生の活動が安全かつ速やかに進められるよう業務運営体制の継続性を強化する。」について、大学業務のDXを推進している。また多要素認証を実施率を引き上げることでセキュリティの強化を図っている。各指標に関しても計画どおり推移しているため、計画を十分に実施していると判断した。 ※aについては令和６年度より評価指標変更 　令和５年度については、デジタルONEアンバサダーとして34名を新規に任命し経験を有する者の拡大を図っている。また、デジタルONEアンバサダーと協働した内製開発の実施や活動報告会等を通じた自発的な取組の周知・展開など、デジタルONEアンバサダーによる具体的なDXの推進を行っている。

（参考）変更後の評価指標について

a.常勤事務職員(一般職員Ⅰ)のうち、DX推進担当（デジタルONEアンバサダー）の経験を有する者の割合が80%以上